

**令和 2 年度**  
**知立市 財務書類分析報告書**

**令和 4 年 2 月 28 日**

## 目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2.1	財務書類の体系	4
2.2	作成単位	4
2.3	会計処理	5
2.4	作成基準日	5
3	財務4表分析	6
3.1	貸借対照表 (BS)	6
3.2	行政コスト計算書 (PL)	12
3.3	純資産変動計算書 (NW)	16
3.4	資金収支計算書 (CF)	19
3.5	経年比較 (一般会計等)	22
3.6	経年比較 (全体会計)	30
3.7	経年比較 (連結会計)	38
4	将来の資産更新課題	46
4.1	将来の資産更新必要額	46
5	他市町比較	48
5.1	財務書類分析の視点	48
5.2	資産形成度	50
5.3	世代間公平性	59
5.4	持続可能性 (健全性)	62
5.5	効率性	69
5.6	弾力性	74
5.7	自律性	78
5.8	まとめ	80

## 1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、知立市においては、平成 19 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

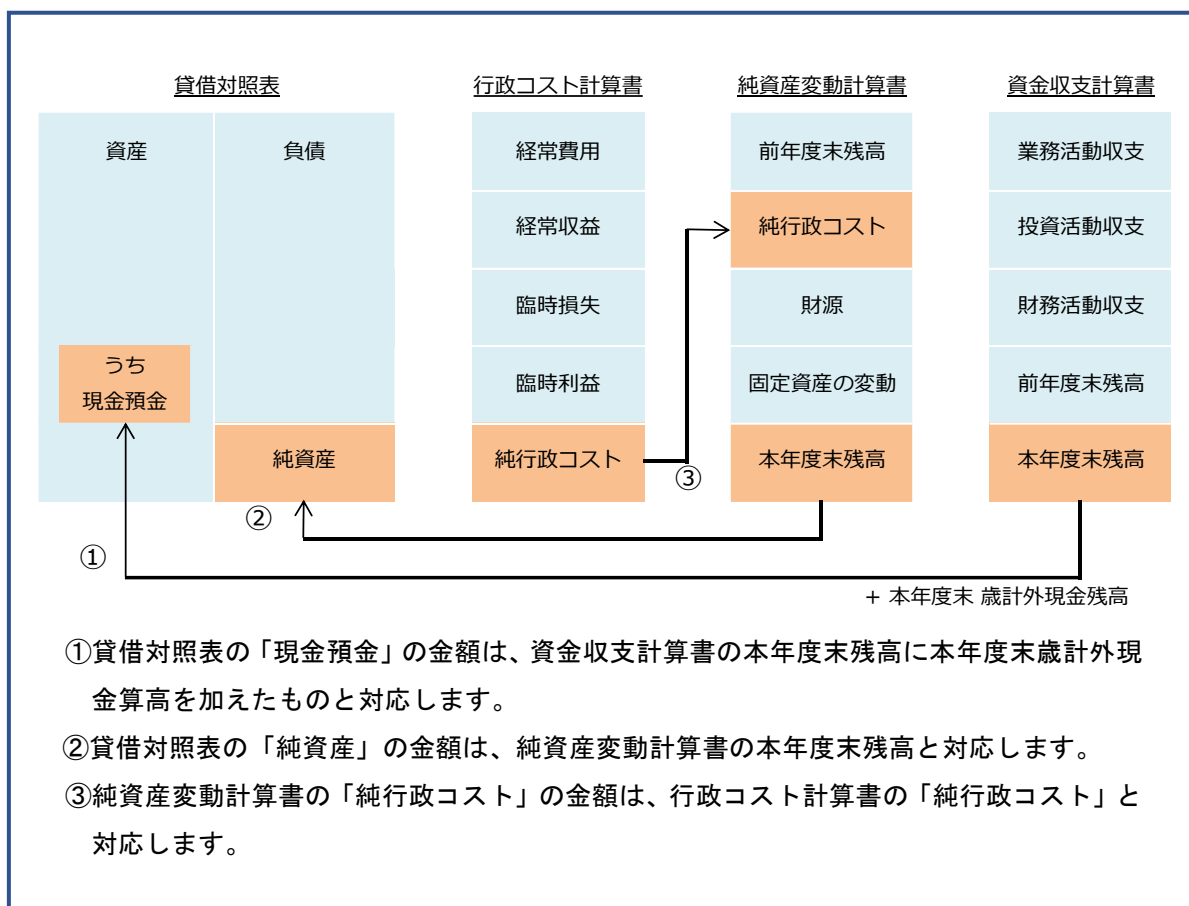
したがって、知立市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

## 2 財務書類の作成について

### 2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



### 2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計 土地取得特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計			
愛知県市町村職員退職手当組合 刈谷知立環境組合 衣浦東部広域連合 愛知県後期高齢者医療広域連合 知立市土地開発公社 知立まちづくり株式会社			

### 2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

### 2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### 3 財務4表分析

#### 3. 1 貸借対照表 (BS)

令和2年度末における、知立市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	93,263	96.7%	124,404	95.6%	129,970	95.3%
有形固定資産	88,884	92.1%	119,510	91.8%	124,652	91.4%
事業用資産	44,259	45.9%	44,259	34.0%	47,732	35.0%
土地	30,647	31.8%	30,647	23.5%	32,606	23.9%
建物	13,033	13.5%	13,033	10.0%	14,434	10.6%
工作物	553	0.6%	553	0.4%	643	0.5%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26	0.0%	26	0.0%	49	0.0%
インフラ資産	43,803	45.4%	73,342	56.3%	73,379	53.8%
土地	14,768	15.3%	15,335	11.8%	15,372	11.3%
建物	220	0.2%	431	0.3%	431	0.3%
工作物	17,139	17.8%	45,771	35.2%	45,771	33.6%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,675	12.1%	11,805	9.1%	11,805	8.7%
物品	823	0.9%	1,910	1.5%	3,540	2.6%
無形固定資産	82	0.1%	1,022	0.8%	1,027	0.8%
投資その他の資産	4,296	4.5%	3,872	3.0%	4,291	3.1%
投資及び出資金	1,873	1.9%	443	0.3%	39	0.0%
投資損失引当金	-247	-0.3%	-247	-0.2%	-	-
長期延滞債権	260	0.3%	546	0.4%	555	0.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,425	2.5%	3,163	2.4%	3,686	2.7%
その他	-	-	-	-	44	0.0%
徴収不能引当金	-15	0.0%	-34	0.0%	-34	0.0%
流動資産	3,223	3.3%	5,777	4.4%	6,406	4.7%
現金預金	1,407	1.5%	3,389	2.6%	3,999	2.9%
未収金	138	0.1%	707	0.5%	709	0.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,686	1.7%	1,686	1.3%	1,686	1.2%
棚卸資産	-	-	12	0.0%	12	0.0%
その他	-	-	3	0.0%	19	0.0%
徴収不能引当金	-9	0.0%	-20	0.0%	-20	0.0%
資産合計	96,486	100.0%	130,181	100.0%	136,376	100.0%

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	17,905	18.6%	39,439	30.3%	40,362	29.6%
地方債等	15,516	16.1%	23,637	18.2%	23,957	17.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,389	2.5%	2,434	1.9%	3,035	2.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13,368	10.3%	13,370	9.8%
流動負債	2,273	2.4%	3,654	2.8%	3,917	2.9%
1年内償還予定地方債等	1,693	1.8%	2,406	1.8%	2,606	1.9%
未払金	4	0.0%	651	0.5%	666	0.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	2	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	268	0.3%	287	0.2%	328	0.2%
預り金	307	0.3%	307	0.2%	308	0.2%
その他	-	-	4	0.0%	7	0.0%
負債合計	20,178	20.9%	43,094	33.1%	44,278	32.5%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	94,949	-	126,090	-	131,656	-
余剰分（不足分）	-18,641	-	-39,003	-	-39,753	-
他団体出資等分	-	-	-	-	195	-
純資産合計	76,308	79.1%	87,088	66.9%	92,098	67.5%
負債及び純資産合計	96,486	100.0%	130,181	100.0%	136,376	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

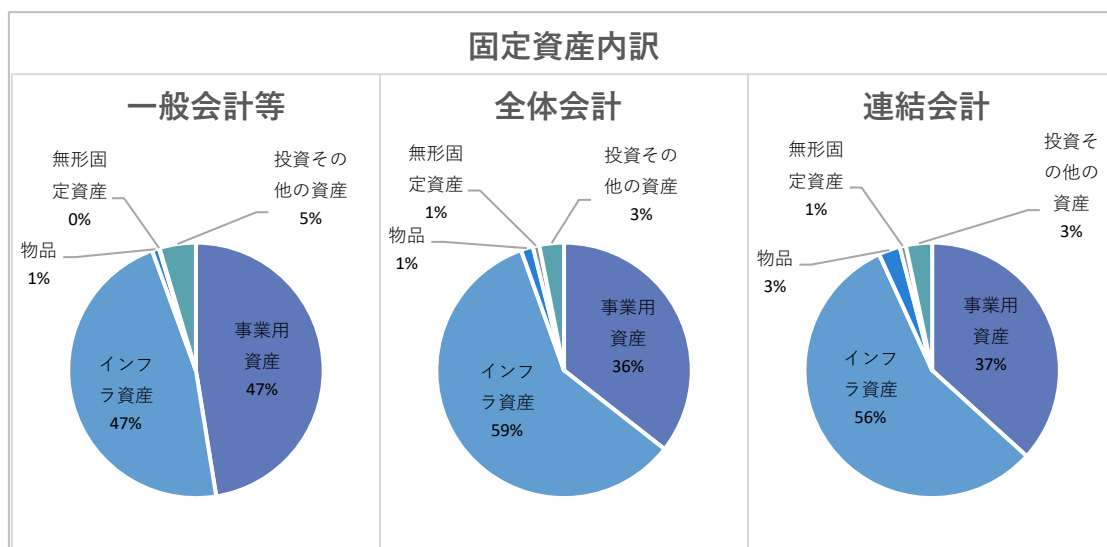
## (1) 資産の部

### ① 固定資産

知立市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）965億円、全会計で（以下[全]）1,302億円、連結会計で（以下[連]）1,364億円（住民一人あたり資産総額<sup>1</sup>：[一]133万円[全]180万円[連]189万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]96.7%[全]95.6%[連]95.3%）が固定資産の[一]933億円[全]1,244億円[連]1,300億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]443億円（45.9%）[全]443億円（34.0%）[連]477億円（35.0%）、インフラ資産が[一]438億円（45.4%）[全]733億円（56.3%）[連]734億円（53.8%）、物品が[一]8億円（0.9%）[全]19億円（1.5%）[連]35億円（2.6%）となっています。また、無形固定資産は[一]1億円（0.1%）[全]10億円（0.8%）[連]10億円（0.8%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]43億円[全]39億円[連]43億円の内訳としては、投資及び出資金（投資損失引当金控除後）[一]16億円[全]2億円[連]0億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]2億円[全]5億円[連]5億円、基金[一]24億円[全]32億円[連]37億円などから構成されています。投資及び出資金は連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



### ② 流動資産

流動資産は[一]32億円[全]58億円[連]64億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]14億円[全]34億円[連]40億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]7億円

<sup>1</sup> 一人あたり指標に用いる人口は令和3年4月1日の住民基本台帳（72,277人）を基に計算しています。



[連]7億円、基金[一]17億円[全]17億円[連]17億円などから構成されています。

## (2) 負債の部

### ① 固定負債

負債総額[一]202億円[全]431億円[連]443億円（住民一人あたり負債総額：[一]28万円[全]60万円[連]61万円）のうち、固定負債が[一]179億円[全]394億円[連]404億円と[一]約89%[全]約92%[連]約91%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]155億円[全]236億円[連]240億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]134億円[連]134億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]24億円[全]24億円[連]30億円であり、負債総額に対して[一]約12%[全]約6%[連]約7%を占めています。

### ② 流動負債

流動負債[一]23億円[全]37億円[連]39億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]17億円[全]24億円[連]26億円と大部分を占めています。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]172億円[全]260億円[連]266億円（住民一人あたり地方債：[一]24万円[全]36万円[連]37万円）となっています。

## (3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]79.1%[全]66.9%[連]67.5%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約3.8：1[全]約2.0：1[連]約2.1：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却	金額	減価償却	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	31,398		31,398		34,716	
建物減価償却累計額	-18,365	58.5%	-18,365	58.5%	-20,282	58.4%
工作物	1,115		1,115		2,150	
工作物減価償却累計額	-562	50.4%	-562	50.4%	-1,507	70.1%
インフラ資産						
建物	590		921		921	
建物減価償却累計額	-370	62.7%	-491	53.2%	-491	53.2%
工作物	40,265		75,838		75,838	
工作物減価償却累計額	-23,127	57.4%	-30,067	39.6%	-30,067	39.6%
物品	1,899		4,187		8,761	
物品減価償却累計額	-1,076	56.7%	-2,278	54.4%	-5,221	59.6%
償却資産取得価額合計	75,268		113,459		122,387	
償却資産減価償却累計額合計	-43,500	57.8%	-51,762	45.6%	-57,568	47.0%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]57.8%[全]45.6%[連]47.0%と、一般会計等においては、会計的には<sup>2</sup> 半分以上老朽化が進んでいます。

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

なお、全体会計以上で大きく数値が低下していますが、これは公営企業会計では、法適用初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、公営企業会計制度の影響によるものであり、実際に資産が新しいことを表してはいないことに注意する必要があります。

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]13.0%[全]17.3%[連]17.5%となっており、将来の資産更新への準備はかなり不足しているといえます。

<sup>2</sup> 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

資産更新準備率 = (流動資産+基金) / 減価償却累計額

### 3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和2年度における、知立市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	28,437	104.1%	38,572	107.3%	43,950	106.8%
業務費用	11,260	41.2%	13,866	38.6%	15,468	37.6%
人件費	4,424	16.2%	4,662	13.0%	5,290	12.8%
職員給与費	2,883	10.5%	3,060	8.5%	3,598	8.7%
賞与等引当金繰入額	268	1.0%	282	0.8%	324	0.8%
退職手当引当金繰入額	119	0.4%	128	0.4%	166	0.4%
その他	1,154	4.2%	1,192	3.3%	1,202	2.9%
物件費等	6,624	24.2%	8,701	24.2%	9,573	23.3%
物件費	4,632	16.9%	5,552	15.4%	6,034	14.7%
維持補修費	135	0.5%	218	0.6%	242	0.6%
減価償却費	1,857	6.8%	2,930	8.2%	3,293	8.0%
その他	-	-	-	-	4	0.0%
その他の業務費用	212	0.8%	504	1.4%	606	1.5%
支払利息	70	0.3%	211	0.6%	220	0.5%
徴収不能引当金繰入額	15	0.1%	38	0.1%	38	0.1%
その他	127	0.5%	255	0.7%	348	0.8%
移転費用	17,177	62.9%	24,706	68.7%	28,482	69.2%
補助金等	11,779	43.1%	14,089	39.2%	11,271	27.4%
社会保障給付	4,309	15.8%	10,567	29.4%	17,121	41.6%
他会計への繰出金	1,039	3.8%	-	-	-	-
その他	50	0.2%	50	0.1%	89	0.2%
経常収益	1,096	-4.0%	2,619	-7.3%	2,762	-6.7%
使用料及び手数料	223	-0.8%	1,620	-4.5%	1,698	-4.1%
その他	873	-3.2%	999	-2.8%	1,065	-2.6%
純経常行政コスト	27,341	100.0%	35,953	100.0%	41,188	100.0%
臨時損失	5	0.0%	6	0.0%	1	0.0%
臨時利益	17	-0.1%	18	0.0%	19	0.0%
純行政コスト	27,329	100.0%	35,941	100.0%	41,169	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

#### (1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

### ① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

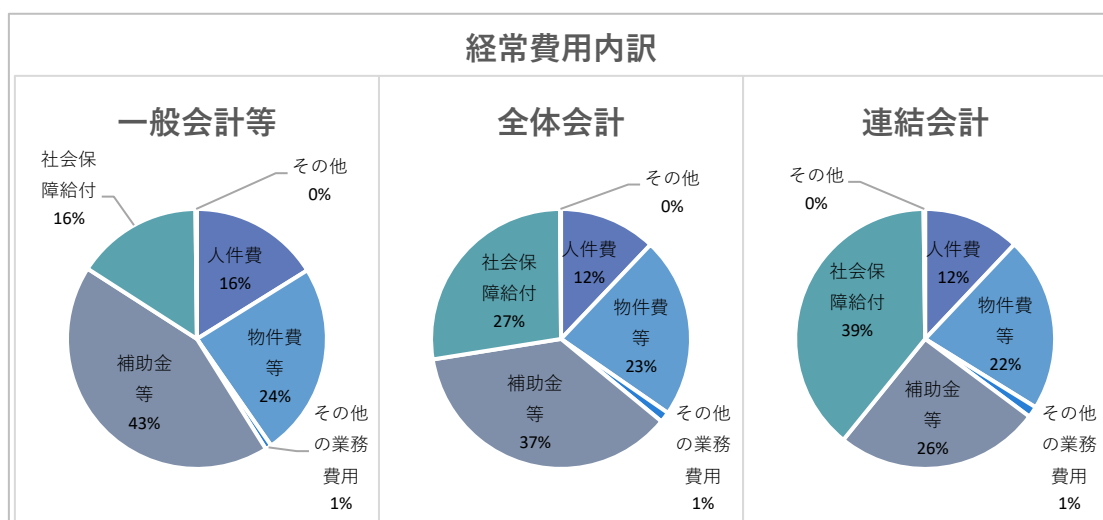
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]44億円[全]47億円[連]53億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]1.2億円[全]1.3億円[連]1.7億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]46億円[全]56億円[連]60億円、維持補修費は[一]1億円[全]2億円[連]2億円、減価償却費は[一]19億円[全]29億円[連]33億円でした。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]2億円[全]5億円[連]6億円でした。

### ③ 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]118億円[全]141億円[連]113億円、社会保障給付は[一]43億円[全]106億円[連]171億円でした。このうち、新型コロナウイルス感染症による影響として、特別定額給付金の給付事業による支出72億円が補助金等に計上されています。また、補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



## (2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]2億円[全]16億円[連]17億円、その他の経常収益が[一]9億円[全]10億円[連]11億円でした。

## (3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]273億円[全]360億円[連]412億円となりました。

## (4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。

## (5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]273億円[全]359億円[連]412億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

## (6) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく

事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	156 千円	192 千円	214 千円
住民一人あたり人件費	61 千円	65 千円	73 千円
住民一人あたり物件費等	92 千円	120 千円	132 千円
住民一人あたり減価償却費	26 千円	41 千円	46 千円
住民一人あたりその他の業務費用	3 千円	7 千円	8 千円
住民一人あたり移転費用	238 千円	342 千円	394 千円
住民一人あたり補助金等	163 千円	195 千円	156 千円
住民一人あたり社会保障給付	60 千円	146 千円	237 千円
住民一人あたり純経常コスト	378 千円	497 千円	570 千円
住民一人あたり純行政コスト	378 千円	497 千円	570 千円

### 3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和2年度における、知立市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	〔一〕 一般会計等	前年度末純資産残高	75,665	94,533
純行政コスト (△)		-27,329		-27,329
財源		27,972		27,972
税収等		15,060		15,060
国県等補助金		12,912		12,912
本年度差額		643		643
固定資産等の変動 (内部変動)			445	-445
有形固定資産等の増加			1,933	-1,933
有形固定資産等の減少			-1,883	1,883
貸付金・基金等の増加			887	-887
貸付金・基金等の減少			-492	492
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		-	-	
その他		-	-	
本年度純資産変動額	643	445	198	
本年度末純資産残高	76,308	94,979	-18,671	
〔全〕 全体会計	前年度末純資産残高	86,419	125,693	-39,274
	純行政コスト (△)	-35,941		-35,941
	財源	36,455		36,455
	税収等	18,885		18,885
	国県等補助金	17,570		17,570
	本年度差額	514		514
	固定資産等の変動 (内部変動)		397	-397
	有形固定資産等の増加		3,422	-3,422
	有形固定資産等の減少		-3,014	3,014
	貸付金・基金等の増加		634	-634
	貸付金・基金等の減少		-645	645
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-	-	
	その他	154	-	154
本年度純資産変動額	668	397	271	
本年度末純資産残高	87,088	126,090	-39,003	



科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	
前年度末純資産残高	91,111	131,375	-40,465	201	
純行政コスト (△)	-41,169		-41,143	-26	
財源	42,016		41,996	20	
税収等	18,885		18,885	-	
国県等補助金	23,131		23,110	20	
本年度差額	847		853	-6	
固定資産等の変動 (内部変動)		301	-301		
有形固定資産等の増加		3,710	-3,710		
有形固定資産等の減少		-3,376	3,376		
貸付金・基金等の増加		658	-658		
貸付金・基金等の減少		-691	691		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	1	1			
他団体出資等分の増加			-	-	
他団体出資等分の減少			-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-14	-20	6	-	
その他	154	-	154	-	
本年度純資産変動額	987	281	712	-6	
本年度末純資産残高	92,098	131,656	-39,753	195	

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は[一]151億円[全]189億円[連]189億円、国県等補助金は[一]129億円[全]176億円[連]231億円であり、特別定額給付金の給付事業に対する財源としての国庫支出金72億円が、国県等補助金に含まれています。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和2年度の知立市の本年度差額は、[一]6.4億円の黒字[全]5.1億円の黒字[連]8.5億円の黒字と

なりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度純資産変動額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和2年度の知立市は、[一]6.4億円の純資産の増加[全]6.7億円の純資産の増加[連]9.9億円の純資産の増加となり、余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

連結会計においては、知立市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、知立まちづくり株式会社の知立市以外の株主持分を計上しており、当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。

### 3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和2年度における、知立市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	26,685	35,666	40,646
業務費用支出	9,270	10,717	11,921
人件費支出	4,306	4,535	5,124
物件費等支出	4,767	5,770	6,283
支払利息支出	70	211	220
その他の支出	127	201	294
移転費用支出	17,414	24,949	28,725
補助金等支出	12,016	14,333	11,515
社会保障給付支出	4,309	10,567	17,121
他会計への繰出支出	1,039	-	-
その他の支出	50	50	89
業務収入	28,582	38,141	43,836
税金等収入	15,054	18,723	18,723
国県等補助金収入	12,433	16,905	22,456
使用料及び手数料収入	224	1,518	1,596
その他の収入	871	995	1,061
臨時支出	1	1	1
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	1,897	2,474	3,189
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,668	3,952	4,240
うち公共施設等整備費支出	1,933	3,539	3,826
うち基金積立金支出	215	303	303
投資活動収入	873	1,393	1,405
うち国県等補助金収入	479	793	803
うち基金取崩収入	240	280	280
投資活動収支	-1,795	-2,559	-2,834
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,582	2,280	2,500
うち地方債償還支出	1,582	2,280	2,497
財務活動収入	1,609	2,100	2,154
うち地方債発行収入	1,609	2,100	2,154
財務活動収支	28	-180	-346
本年度資金収支額	130	-265	9
前年度末資金残高	969	3,347	3,686
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-3
本年度末資金残高	1,100	3,082	3,692

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

#### (1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税込等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)19億円[全](+)25億円[連](+)32億円となっています。

#### (2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△18億円[全]△26億円[連]△28億円となっています。

#### (3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一] (+)0.3億円[全]△1.8億円[連]△3.5億円となっています。

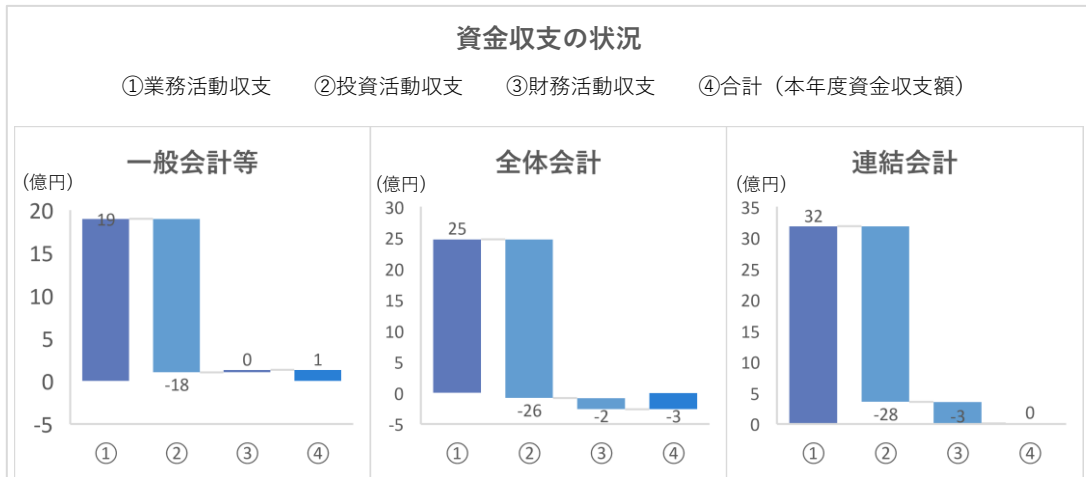
#### (4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和2年度の知立市では、業務活動収支の余り（[一]19億円[全]25億円[連]32億円）に対し、投資活動（[一]18億円[全]26億円[連]28億円）を行っており、一般会計等において財務活動収支はプラスとなっております。プライマリーバランスは[一]1.5億円[全]1.5億円[連]6.0億円と、プラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
望ましくない	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

### 3. 5 経年比較（一般会計等）

#### (1) 貸借対照表

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	93,263	92,980	282	0.3%
有形固定資産	88,884	88,816	69	0.1%
事業用資産	44,259	44,075	184	0.4%
インフラ資産	43,803	43,871	-69	-0.2%
物品	823	869	-46	-5.3%
無形固定資産	82	101	-19	-18.5%
投資その他の資産	4,296	4,064	232	5.7%
流動資産	3,223	2,954	269	9.1%
現金預金	1,407	1,279	128	10.0%
未収金	138	130	8	6.3%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,686	1,553	133	8.6%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9	-8	-1	8.3%
資産合計	96,486	95,934	551	0.6%
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	17,905	18,108	-203	-1.1%
地方債	15,516	15,602	-85	-0.5%
退職手当引当金	2,389	2,506	-118	-4.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	2,273	2,161	111	5.2%
1年内償還予定地方債	1,693	1,580	113	7.2%
未払金	4	3	2	62.0%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	268	269	-1	-0.4%
預り金	307	309	-2	-0.7%
その他	-	-	-	-
負債合計	20,178	20,270	-92	-0.5%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	94,949	94,533	416	0.4%
余剰分（不足分）	-18,641	-18,869	228	-1.2%
純資産合計	76,308	75,665	643	0.9%
負債及び純資産合計	96,486	95,934	551	0.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、小学校のトイレ改修や知立小学校の長寿化工事などの投資が減価償却を上回ったため、1.8億円の増加となりました。一方、インフラ資産と物品では、投資額よりも減価償却が大きく、それぞれ0.7億円、0.5億円の減少となっています。有形固定資産全体では0.7億円の増加となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額よりも減価償却が大きかったため、0.2億円減少しています。

投資その他の資産は、主に下水道事業への出資により出資金が4.1億円増加しています。また、都市計画施設整備基金や学校施設整備基金の取崩により基金が1.6億円減少するなどしており、2.3億円の増加となりました。

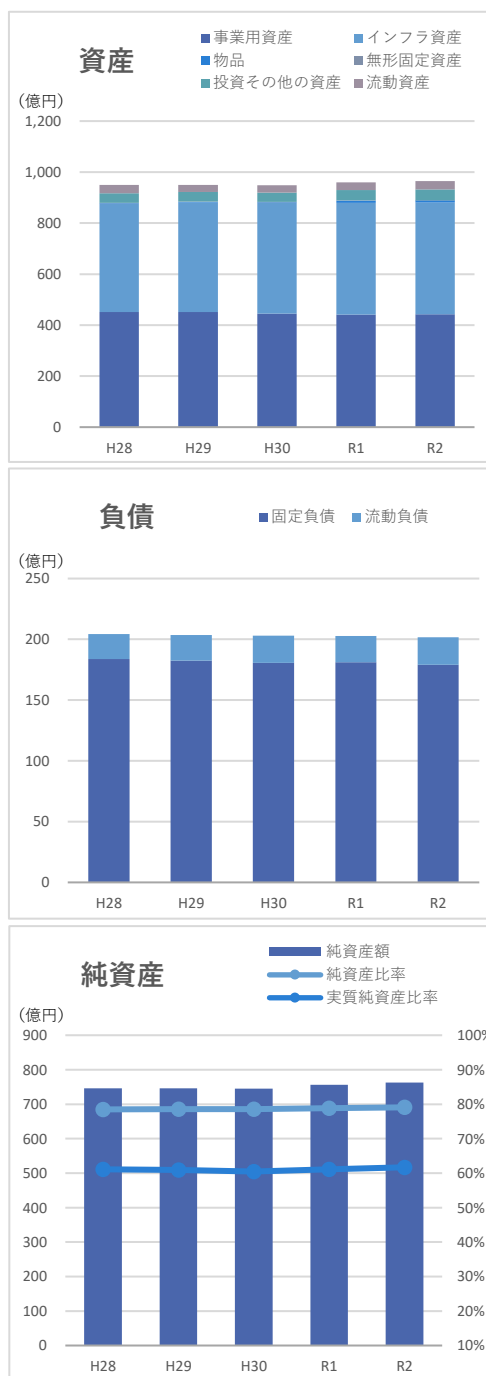
固定資産全体では2.8億円の増加となっています。

流動資産は、現金預金が1.3億円増加、財政調整基金が1.3億円増加するなどして、流動資産全体で2.7億円の増加となりました。

資産合計では5.5億円の増加となっています。

負債の部においては、固定負債の地方債が0.9億円減少した一方で、流動負債の一年内償還予定地方債が1.1億円増加しています。また、退職手当引当金が1.2億円減少したこともあり、負債全体では0.9億円の減少となりました。

資産が5.5億円増加し、負債は0.9億円減少したため、純資産は6.4億円の増加となりました。純資産比率は0.2ポイント上昇し、79.1%となりました。



## (2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	28,437	20,158	8,280	41.1%
業務費用	11,260	10,693	567	5.3%
人件費	4,424	3,948	475	12.0%
職員給与費	2,883	2,981	-98	-3.3%
賞与等引当金繰入額	268	269	-1	-0.4%
退職手当引当金繰入額	119	257	-138	-53.7%
その他	1,154	441	713	161.6%
物件費等	6,624	6,573	51	0.8%
物件費	4,632	4,721	-89	-1.9%
維持補修費	135	148	-12	-8.4%
減価償却費	1,857	1,704	153	9.0%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	212	172	40	23.2%
支払利息	70	87	-16	-19.0%
徴収不能引当金繰入額	15	9	6	63.0%
その他	127	76	51	66.3%
移転費用	17,177	9,464	7,713	81.5%
補助金等	11,779	4,198	7,581	180.6%
社会保障給付	4,309	4,232	77	1.8%
他会計への繰出金	1,039	1,003	36	3.6%
その他	50	31	19	61.6%
経常収益	1,096	1,113	-17	-1.5%
使用料及び手数料	223	246	-23	-9.2%
その他	873	867	6	0.6%
純経常行政コスト	27,341	19,044	8,297	43.6%
臨時損失	5	3	2	89.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	2	-2	-76.1%
投資損失引当金繰入額	5	1	4	732.9%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	17	399	-382	-95.7%
資産売却益	17	69	-52	-75.2%
その他	-	330	-330	-100.0%
純行政コスト	27,329	18,648	8,682	46.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。



会計年度任用職員制度が導入されたことにより、これまで物件費として表示されていた臨時職員への賃金が、人件費に含まれることになり、人件費（その他）が 7.1 億円と大きく増加しました。また、退職手当引当金繰入額が、退職手当の昨年度までの引当額と実際の支払額とに差額があることなどにより、1.4 億円減少しています。人件費全体では、4.8 億円の増加となっています。

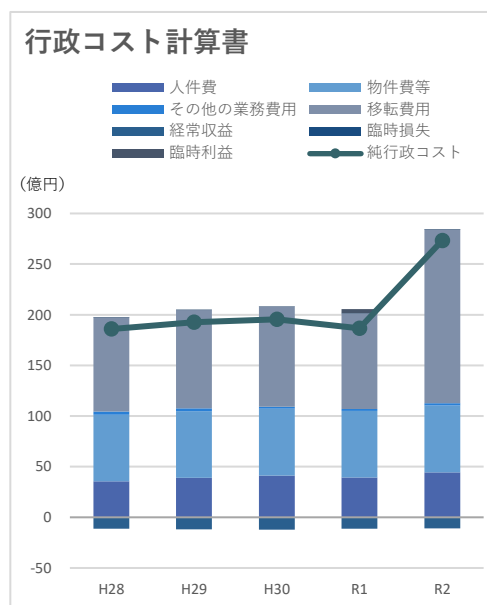
物件費等においては、前述のとおり賃金が物件費より皆減となっていますが、小中学校へのタブレット端末導入経費の発生や、小中学校のネットワーク環境の整備に伴う委託費の増加などもあり、物件費は 0.9 億円の減少となりました。また、維持補修費も 0.1 億円減少しています。一方、前年度に整備された小中学校空調設備の償却が開始されたことで、減価償却費は 1.5 億円の増加となっています。物件費等全体では 0.5 億円の増加となりました。その他の業務費用は 0.4 億円の増加でした。業務費用全体では 5.7 億円の増加となっています。

移転費用においては、補助金等が 75.8 億円と大幅に増加していますが、このうち、特別定額給付金の発生による皆増が 72.3 億円を占めています。また、扶助費の増加により、社会保障給付が 0.8 億円増加したこともあり、移転費用全体では 77.1 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 82.8 億円の増加となりました。一方、経常収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所使用料や施設使用料の減収などの影響で、0.2 億円の減少となりました。

純経常行政コストは前年度より 83.0 億円と大幅に増加し 273.4 億円となっています。

また、臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 86.8 億円と大幅増加の 273.3 億円となりました。



### (3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

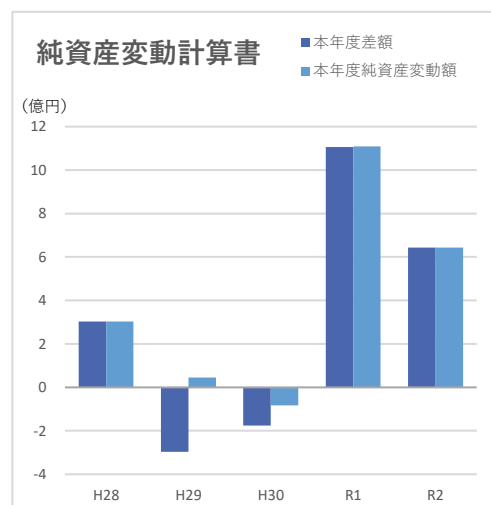
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	75,665	74,555	1,109	1.5%
純行政コスト (△)	-27,329	-18,648	-8,682	46.6%
財源	27,972	19,753	8,219	41.6%
税収等	15,060	15,209	-149	-1.0%
国県等補助金	12,912	4,545	8,368	184.1%
本年度差額	643	1,106	-462	-41.8%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	4	-4	-100.0%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	643	1,109	-466	-42.0%
本年度末純資産残高	76,308	75,665	643	0.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、税収等が 1.5 億円減少しましたが、国県等補助金が 83.7 億円と大幅な増加となり、財源全体では 82.2 億円の増加でした。このうち、特別定額給付金の財源としての国庫支出金 72.3 億円が、国県等補助金の主な増加要因となっています。純行政コストは 86.8 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 4.6 億円悪化したものの、6.4 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 4.7 億円悪化していますが、6.4 億円のプラスとなりました。



(空白)

#### (4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	26,685	18,451	8,234	44.6%
業務費用支出	9,270	8,722	549	6.3%
人件費支出	4,306	3,689	616	16.7%
物件費等支出	4,767	4,869	-102	-2.1%
支払利息支出	70	87	-16	-19.0%
その他の支出	127	76	51	66.3%
移転費用支出	17,414	9,729	7,685	79.0%
補助金等支出	12,016	4,463	7,553	169.2%
社会保障給付支出	4,309	4,232	77	1.8%
他会計への繰出支出	1,039	1,003	36	3.6%
その他の支出	50	31	19	61.6%
業務収入	28,582	20,209	8,373	41.4%
臨時支出	1	2	-2	-76.1%
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	1,897	1,756	141	8.1%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	2,668	3,546	-878	-24.8%
うち公共施設等整備費支出	1,933	2,601	-668	-25.7%
うち基金積立金支出	215	396	-181	-45.6%
うち投資及び出資金支出	410	439	-30	-6.8%
投資活動収入	873	1,654	-781	-47.2%
うち国県等補助金収入	479	667	-188	-28.2%
うち基金取崩収入	240	506	-266	-52.5%
うち資産売却収入	44	371	-327	-88.2%
投資活動収支	-1,795	-1,892	98	-5.2%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	1,582	1,694	-113	-6.7%
財務活動収入	1,609	1,975	-366	-18.5%
財務活動収支	28	281	-253	-90.2%
本年度資金収支額	130	145	-14	-10.0%
前年度末資金残高	969	825	145	17.5%
本年度末資金残高	1,100	969	130	13.4%
本年度末歳計外現金残高	307	309	-2	-0.7%
本年度末現金預金残高	1,407	1,279	128	10.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

人件費における、退職手当引当金繰入額の増加の影響は支出ベースでは現れないため、人件費支出は 6.2 億円の増加となりました。物件費等支出は減価償却費の増減が含まれないため、1.0 億円の減少となっています。支払利息支出は 0.2 億円の減少、その他の業務費用支出は 0.5 億円の増加となり、業務費用支出全体では 5.5 億円の増加となりました。

移転費用支出においては、補助金等支出が 75.5 億円と大幅な増加となっています。PL 補助金等の増減との差異は、退職手当組合への負担金の増減の影響が、PL 上は退職手当引当金繰入額の増減に影響するのに対し、支出科目では補助金等支出に含まれるためです。補助金等支出以外の移転費用支出は、PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体では 76.9 億円の大幅な増加となりました。業務支出全体では 82.3 億円の増加となっています。

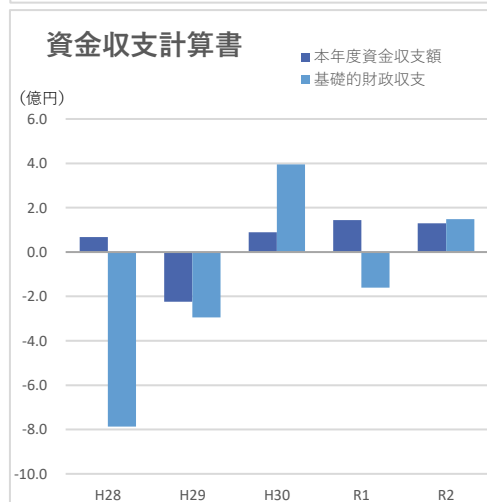
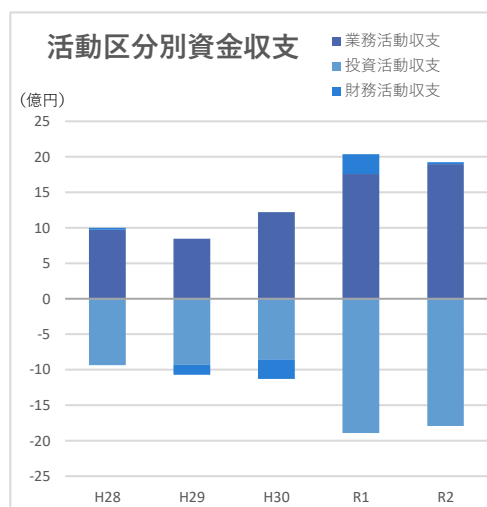
収入ベースで見た業務収入は 83.7 億円の増加となりました。

業務活動収支の黒字は前年度より 1.4 億円拡大し 19.0 億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 6.7 億円減少し、基金積立金支出も 1.8 億円減少しており、投資活動支出全体で 8.8 億円の減少となっています。また、投資活動収入については、国県等補助金収入が 1.9 億円減少、基金取崩収入が 2.7 億円の減少、資産売却収入が 3.3 億円の減少したことにより、7.8 億円の減少となりました。

前年度は財務活動収支が 2.8 億円のプラスとなっていたが、公共施設等整備費支出の減少に伴い、本年度の財務活動収支は 0.3 億円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、前年度は 1.6 億円のマイナスとなっていたが、本年度は投資活動の縮小により 1.5 億円のプラスとなりました。



### 3. 6 経年比較（全体会計）

#### (1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	124,404	124,141	264	0.2%
有形固定資産	119,510	119,059	451	0.4%
事業用資産	44,259	44,075	184	0.4%
インフラ資産	73,342	73,055	287	0.4%
物品	1,910	1,929	-19	-1.0%
無形固定資産	1,022	1,065	-42	-4.0%
投資その他の資産	3,872	4,017	-145	-3.6%
流動資産	5,777	5,820	-43	-0.7%
現金預金	3,389	3,656	-267	-7.3%
未収金	707	614	92	15.0%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,686	1,553	133	8.6%
棚卸資産	12	14	-1	-10.4%
その他	3	3	-	0.0%
徴収不能引当金	-20	-20	-0	2.4%
資産合計	130,181	129,960	221	0.2%
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	39,439	39,900	-461	-1.2%
地方債等	23,637	23,944	-308	-1.3%
退職手当引当金	2,434	2,550	-115	-4.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,368	13,407	-38	-0.3%
流動負債	3,654	3,640	14	0.4%
1年内償還予定地方債等	2,406	2,278	127	5.6%
未払金	651	761	-110	-14.5%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	287	288	-1	-0.5%
預り金	307	309	-2	-0.7%
その他	4	4	0	8.0%
負債合計	43,094	43,541	-447	-1.0%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	126,090	125,693	397	0.3%
余剰分（不足分）	-39,003	-39,274	271	-0.7%
純資産合計	87,088	86,419	668	0.8%
負債及び純資産合計	130,181	129,960	221	0.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

有形固定資産は、一般会計等では 0.7 億円の増加となっていました。水道事業で 2.6 億円増加、下水道事業で 1.2 億円増加となったため、4.5 億円増加しています。

無形固定資産は、一般会計等で 0.2 億円減少、下水道事業で 0.3 億円減少して、0.4 億円の減少でした。

投資その他の資産では、一般会計等での出資金 4.1 億円の増加は、全体会計では相殺消去されます。また、国民健康保険事業で長期延滞債権が 0.2 億円減少、介護保険事業で基金が 0.5 億円増加したこともあり、一般会計等で 2.3 億円増加でしたが、全体会計では 1.4 億円の減少となりました。

固定資産全体では 2.6 億円の増加となっています。

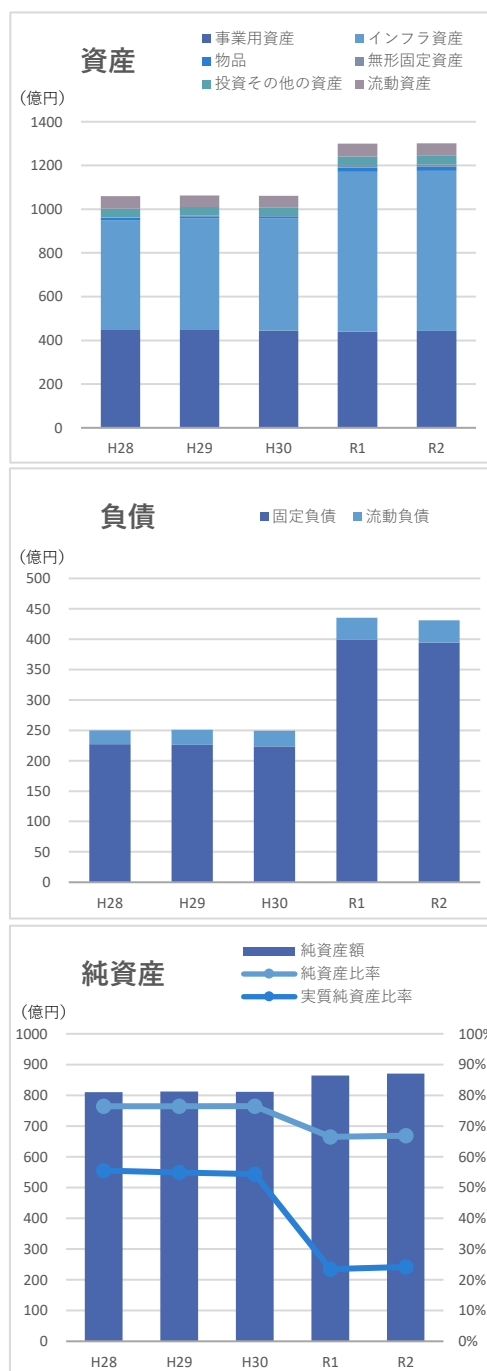
流動資産は一般会計等では 2.7 億円の増加となっていました。現金預金が国民健康保険事業で 0.2 億円増加、介護保険事業で 0.4 億円減少、水道事業で 2.5 億円減少、下水道事業で 1.2 億円減少したほか、未収金が水道事業で 0.4 億円増加、下水道事業で 0.4 億円増加したこともあり、0.4 億円の減少となりました。

資産合計では 2.2 億円の増加となっています。

負債の部については、地方債等が固定負債・流動負債合わせると、水道事業で 0.6 億円減少、下水道事業で 1.4 億円減少しています。また、固定負債のその他が水道事業で 0.4 億円増加、下水道事業で 1.4 億円減少していますが、下水道事業の長期前受金のうち、一般会計補助金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っているため、その影響を除くと、下水道事業での減少額は 0.8 億円となります。このほか、未払金が水道事業で 0.3 億円増加、下水道事業で 1.4 億円減少していることもあり、一般会計等では負債合計で 0.9 億円の減少となっていたところ、全体会計では 4.5 億円の減少となりました。

資産が 2.2 億円増加し、負債は 4.5 億円減少したため、純資産は 6.7 億円の増加となりました。純資産比率は 0.4 ポイント下降し、66.9%となっています。

資産が 2.2 億円増加し、負債は 4.5 億円減少したため、純資産は 6.7 億円の増加となりました。純資産比率は 0.4 ポイント下降し、66.9%となっています。



## (2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	38,572	30,408	8,164	26.8%
業務費用	13,866	13,274	592	4.5%
人件費	4,662	4,183	479	11.5%
職員給与費	3,060	3,163	-103	-3.2%
賞与等引当金繰入額	282	284	-2	-0.7%
退職手当引当金繰入額	128	277	-149	-53.8%
その他	1,192	459	733	159.7%
物件費等	8,701	8,603	98	1.1%
物件費	5,552	5,620	-68	-1.2%
維持補修費	218	230	-12	-5.1%
減価償却費	2,930	2,753	178	6.5%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	504	489	15	3.0%
支払利息	211	247	-35	-14.4%
徴収不能引当金繰入額	38	36	2	5.8%
その他	255	207	48	23.3%
移転費用	24,706	17,134	7,572	44.2%
補助金等	14,089	6,540	7,549	115.4%
社会保障給付	10,567	10,563	3	0.0%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	50	31	19	61.4%
経常収益	2,619	2,724	-106	-3.9%
使用料及び手数料	1,620	1,729	-110	-6.3%
その他	999	995	4	0.4%
純経常行政コスト	35,953	27,684	8,269	29.9%
臨時損失	6	21	-16	-73.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	2	-2	-76.1%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	19	-18	-97.9%
臨時利益	18	455	-437	-96.1%
資産売却益	17	69	-52	-75.2%
その他	0	385	-385	-99.9%
純行政コスト	35,941	27,251	8,690	31.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。



人件費は、一般会計等からあまり変動せず、4.8億円の増加でした。物件費等は、一般会計等で0.5億円増加、介護保険事業で0.1億円増加、水道事業で0.2億円増加、下水道事業で0.2億円増加するなどして1.0億円の増加となりました。その他の業務費用は、一般会計等で0.4億円増加、介護保険事業で0.3億円減少、水道事業で0.1億円増加、下水道事業で0.1億円減少するなどして0.1億円の増加となりました。

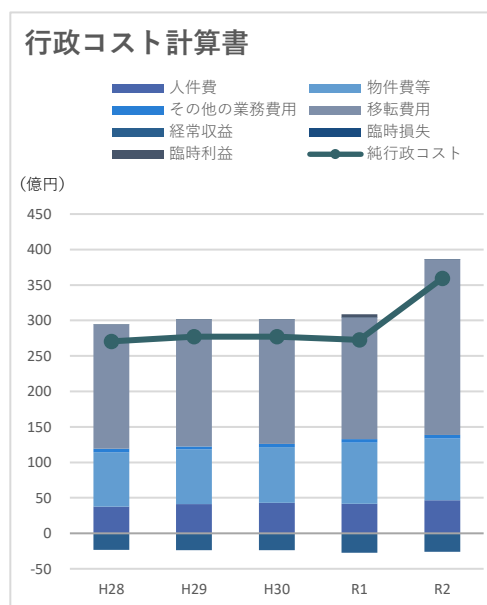
業務費用全体では5.9億円の増加となっています。

移転費用は、一般会計等では77.1億円の増加となっていました。国民健康保険事業で1.8億円減少、介護保険事業で0.9億円増加、後期高齢者医療事業で0.8億円増加となったほか、一般会計等の増加分に含まれていた、公営事業会計への繰出金0.4億円増加や公営企業会計への補助金等0.9億円増加は相殺消去の対象となることもあり、全体会計での移転費用は75.7億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は81.6億円増加しています。一方、経常収益は、新型コロナウイルス感染症の影響として、水道料金の減免を行ったこともあり、水道事業で0.9億円減少していますが、国民健康保険事業で0.1億円増加、介護保険事業で0.1億円減少、下水道事業で0.1億円増加しており、一般会計等では0.2億円の減少のところ、全体会計でも1.1億円の減少となりました。

純経常行政コストは、前年度より82.7億円と大幅に増加した359.5億円となっています。

臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より86.9億円と大幅増加した359.4億円となりました。



### (3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	86,419	85,239	1,180	1.4%
純行政コスト (△)	-35,941	-27,251	-8,690	31.9%
財源	36,455	28,269	8,187	29.0%
税収等	18,885	18,972	-87	-0.5%
国県等補助金	17,570	9,296	8,274	89.0%
本年度差額	514	1,018	-504	-49.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	4	-4	-100.0%
その他	154	159	-5	-3.0%
本年度純資産変動額	668	1,180	-512	-43.4%
本年度末純資産残高	87,088	86,419	668	0.8%

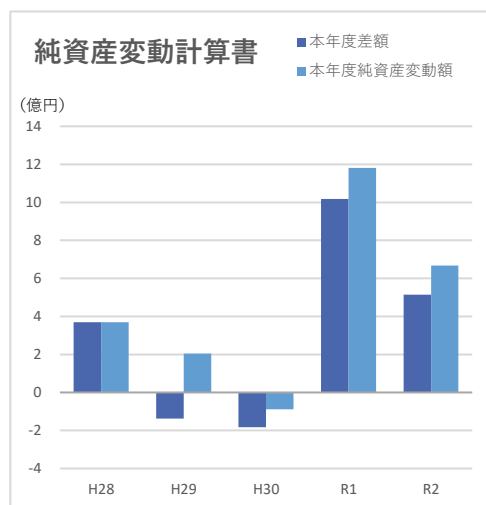
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、税収等が一般会計等では 1.5 億円の減少となっていました。公営事業や公営企業での税収等の増減のうち、相殺消去の対象となる会計間の繰入繰出の増減の影響を除くと、主に後期高齢者医療事業で 0.7 億円増加していることもあり、全体会計では 0.9 億円の減少となりました。国県等補助金は、一般会計等での 83.7 億円に加え、国民健康保険事業で 1.5 億円減少、介護保険事業で 0.4 億円増加、下水道事業で 0.1 億円増加するなどして、82.7 億円の増加となっています。財源全体では 81.9 億円の増加となりました。

純行政コストは 86.9 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 5.0 億円悪化したものの、5.1 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 5.1 億円悪化していますが、6.7 億円のプラスとなっています。



(空白)

#### (4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	35,666	27,630	8,036	29.1%
業務費用支出	10,717	10,224	493	4.8%
人件費支出	4,535	3,903	632	16.2%
物件費等支出	5,770	5,902	-132	-2.2%
支払利息支出	211	247	-35	-14.4%
その他の支出	201	173	28	16.3%
移転費用支出	24,949	17,406	7,543	43.3%
補助金等支出	14,333	6,811	7,521	110.4%
社会保障給付支出	10,567	10,563	3	0.0%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	50	31	19	61.4%
業務収入	38,141	29,975	8,166	27.2%
臨時支出	1	21	-20	-96.5%
臨時収入	0	55	-55	-99.7%
業務活動収支	2,474	2,380	95	4.0%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	3,952	4,619	-667	-14.4%
うち公共施設等整備費支出	3,539	4,028	-489	-12.1%
うち基金積立金支出	303	481	-177	-36.9%
投資活動収入	1,393	2,256	-863	-38.3%
うち国県等補助金収入	793	928	-134	-14.5%
うち基金取崩収入	280	550	-269	-49.0%
うち資産売却収入	44	371	-327	-88.2%
投資活動収支	-2,559	-2,362	-197	8.3%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,280	2,373	-93	-3.9%
財務活動収入	2,100	2,430	-331	-13.6%
財務活動収支	-180	58	-238	-411.3%
本年度資金収支額	-265	75	-340	-452.1%
前年度末資金残高	3,347	3,271	75	2.3%
本年度末資金残高	3,082	3,347	-265	-7.9%
本年度末歳計外現金残高	307	309	-2	-0.7%
本年度末現金預金残高	3,389	3,656	-267	-7.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

支出ベースでは、人件費支出が 6.3 億円の増加、物件費等支出が 1.3 億円の減少、支払利息支出が 0.4 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.3 億円の増加となり、業務費用支出全体では 4.9 億円の増加となっています。

移転費用支出は、補助金等支出の増加により 75.4 億円の大幅な増加となりました。業務支出全体では 80.4 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 81.7 億円の増加となりました。

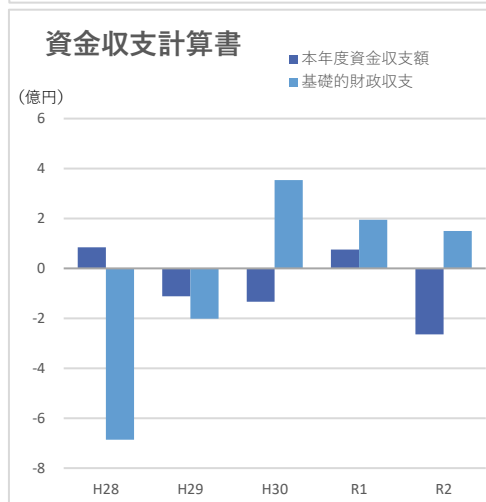
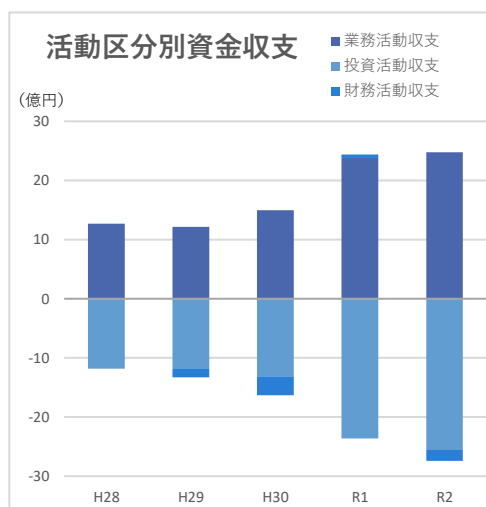
業務活動収支の黒字は前年度より 0.9 億円拡大し 24.7 億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 4.9 億円減少、基金積立金支出が 1.8 億円減少したことにより、投資活動支出全体で 6.7 億円の減少となっています。投資活動収入については、国県等補助金収入が 1.3 億円減少、基金取崩収入が 2.7 億円の減少、資産売却収入が 3.3 億円の減少、その他の収入が 1.3 億円減少したこともあり、8.6 億円の減少となりました。

投資活動収支は、マイナス幅が前年度より 2.0 億円拡大し、25.6 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、前年度は 0.6 億円のプラスでしたが、公共施設等整備費支出の減少に伴い、本年度は 1.8 億円のマイナスでした。

基礎的財政収支は、前年度は 1.9 億円のプラスでしたが、本年度は 1.5 億円のプラスとなりました。



### 3. 7 経年比較（連結会計）

#### (1) 貸借対照表

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	129,970	129,822	148	0.1%
有形固定資産	124,652	124,285	367	0.3%
事業用資産	47,732	47,595	137	0.3%
インフラ資産	73,379	73,092	287	0.4%
物品	3,540	3,597	-57	-1.6%
無形固定資産	1,027	1,072	-45	-4.2%
投資その他の資産	4,291	4,465	-174	-3.9%
流動資産	6,406	6,169	237	3.8%
現金預金	3,999	3,996	4	0.1%
未収金	709	623	86	13.8%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,686	1,553	133	8.6%
棚卸資産	12	14	-1	-10.4%
その他	19	3	16	491.8%
徴収不能引当金	-20	-20	-0	2.4%
資産合計	136,376	135,991	385	0.3%
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	40,362	40,971	-609	-1.5%
地方債等	23,957	24,410	-453	-1.9%
退職手当引当金	3,035	3,149	-115	-3.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,370	13,411	-41	-0.3%
流動負債	3,917	3,910	7	0.2%
1年内償還予定地方債等	2,606	2,496	110	4.4%
未払金	666	765	-98	-12.8%
前受金	2	2	-0	-8.9%
賞与等引当金	328	331	-2	-0.7%
預り金	308	310	-2	-0.7%
その他	7	6	0	2.5%
負債合計	44,278	44,880	-602	-1.3%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	131,656	131,375	281	0.2%
余剰分（不足分）	-39,753	-40,465	712	-1.8%
他団体出資等分	195	201	-6	-3.0%
純資産合計	92,098	91,111	987	1.1%
負債及び純資産合計	136,376	135,991	385	0.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

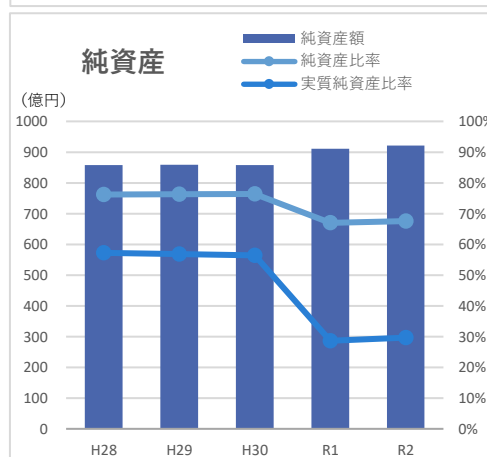
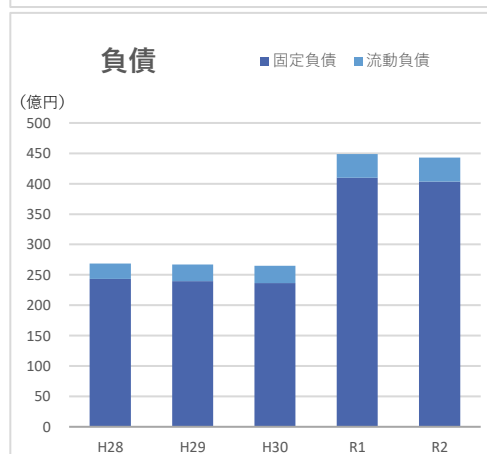
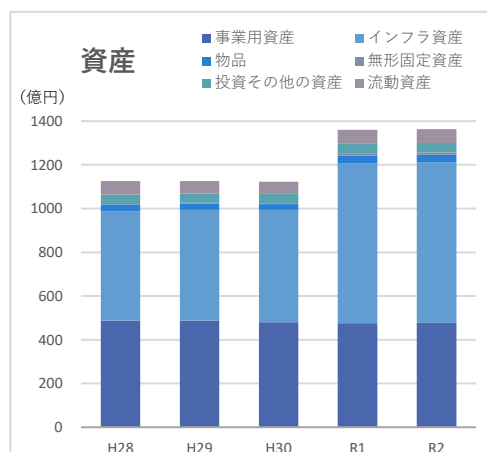
有形固定資産は、全体会計では 4.5 億円の増加となっていました。刈谷知立環境組合で 0.4<sup>3</sup>億円減少、衣浦東部広域連合で 0.5 億円減少するなどしており、3.7 億円の増加となりました。無形固定資産の増減に連結対象団体が与える影響は軽微であり、0.4 億円の減少となっています。投資その他の資産は、全体会計で 1.4 億円減少していましたが、衣浦東部広域連合で基金が 0.6 億減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で長期延滞債権が 0.1 億円増加したほか、退職手当組合への積立超過額が 0.2 億円増加したこともあり、1.7 億円の減少となりました。固定資産全体では 1.5 億円の増加となっています。

流動資産は、愛知県後期高齢者医療広域連合で現金預金が 2.4 億円増加したほか、知立まちづくり株式会社で現金預金が 0.2 億円増加、その他の流動資産が 0.2 億円発生したこともあり、全体会計で 0.4 億円減少のところ、連結会計では 2.4 億円の増加となりました。

資産合計では 3.9 億円の増加となっています。

負債の部では、負債合計で見て、刈谷知立環境組合で 1.7 億円減少、衣浦東部広域連合で 0.5 億円減少、知立まちづくり株式会社で 0.5 億円増加していることに加え、前述の退職手当組合への積立超過額は退職手当引当金との両建てで処理されることから、その増加額 0.2 億円が加算されます。全体会計では負債合計で 4.5 億円の減少でしたが、連結会計においては、6.0 億円の減少となりました。

資産が 3.9 億円増加し、負債は 6.0 億円減少したので、純資産は 9.9 億円の増加となりました。純資産比率は 0.5 ポイント上昇し、67.5%となっています。



<sup>3</sup> 比例連結の対象となる団体についての増減は、知立市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例按分割合の変動による影響を含みます。

## (2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	43,950	36,060	7,889	21.9%
業務費用	15,468	14,984	484	3.2%
人件費	5,290	4,819	471	9.8%
職員給与費	3,598	3,724	-126	-3.4%
賞与等引当金繰入額	324	327	-3	-0.9%
退職手当引当金繰入額	166	302	-135	-44.9%
その他	1,202	467	735	157.4%
物件費等	9,573	9,560	13	0.1%
物件費	6,034	6,198	-164	-2.6%
維持補修費	242	251	-9	-3.4%
減価償却費	3,293	3,107	186	6.0%
その他	4	5	-0	-8.1%
その他の業務費用	606	605	1	0.1%
支払利息	220	258	-38	-14.8%
徴収不能引当金繰入額	38	36	2	5.8%
その他	348	312	37	11.8%
移転費用	28,482	21,076	7,405	35.1%
補助金等	11,271	3,685	7,586	205.9%
社会保障給付	17,121	17,324	-203	-1.2%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	89	67	23	33.8%
経常収益	2,762	2,897	-135	-4.6%
使用料及び手数料	1,698	1,816	-119	-6.5%
その他	1,065	1,081	-16	-1.5%
純経常行政コスト	41,188	33,164	8,024	24.2%
臨時損失	1	21	-20	-95.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	2	-2	-78.2%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	0	19	-18	-97.9%
臨時利益	19	456	-437	-95.7%
資産売却益	17	70	-52	-75.1%
その他	2	387	-385	-99.5%
純行政コスト	41,169	32,728	8,441	25.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。



人件費は、全体会計からあまり変動せず、4.7億円の増加でした。物件費等は、全体会計で1.0億円増加、刈谷知立環境組合で0.6億円減少、衣浦東部広域連合で0.2億円減少するなどして、0.1億円の増加でした。その他の業務費用は、全体会計で0.1億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.1億円減少するなどして、1百万円の微増でした。業務費用全体では4.8億円の増加となっています。

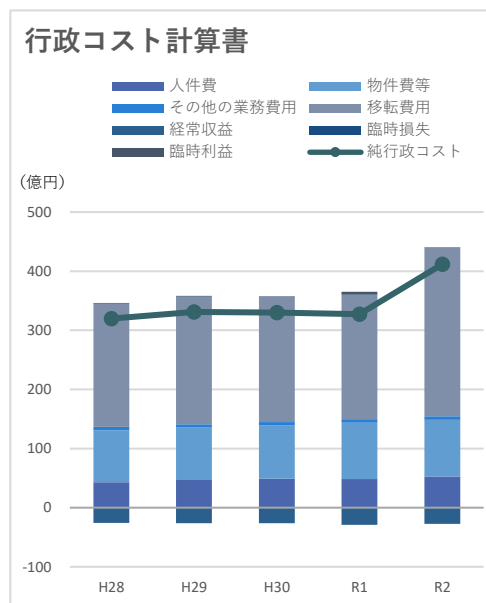
移転費用は、全体会計までの補助金等の増加に含まれていた金額のうち、連結対象団体への支出の増加0.4億円は、相殺消去の対象となる

ことから連結会計では表れません。補助金等は全体会計で75.5億円の増加でしたが、連結会計では75.9億円の増加となりました。このほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付が2.1億円減少しています。移転費用全体では74.1億円の増加となっています。

経常収益は、全体会計で1.1億円減少、刈谷知立環境組合で0.1億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.1億円減少、知立まちづくり株式会社で0.1億円減少するなどして、1.3億円の減少となりました。

純経常行政コストは、前年度より80.2億円と大幅に増加した411.9億円となっています。

臨時損益の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より84.4億円と大幅増加した411.7億円となりました。



### (3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

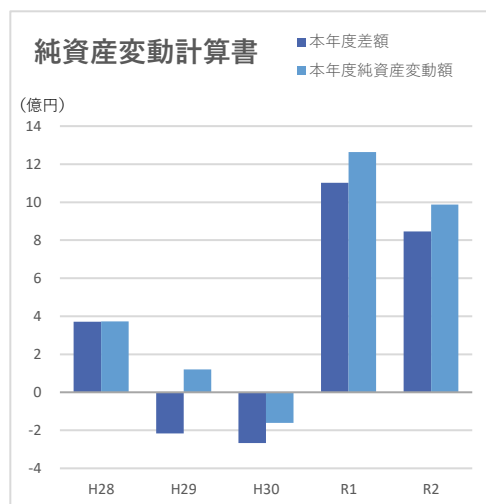
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	91,111	89,847	1,264	1.4%
純行政コスト (△)	-41,169	-32,728	-8,441	25.8%
財源	42,016	33,831	8,185	24.2%
税収等	18,885	18,974	-89	-0.5%
国県等補助金	23,131	14,856	8,274	55.7%
本年度差額	847	1,102	-256	-23.2%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1	-0	1	-321.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14	3	-18	-544.5%
その他	154	159	-5	-3.0%
本年度純資産変動額	987	1,264	-277	-21.9%
本年度末純資産残高	92,098	91,111	987	1.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、各連結対象団体でそれぞれ増減あるものの、市から支出している負担金等の増減に対応しており、それらは連結相殺処理の対象となることから、財源全体でみて、全体会計からほぼ変わらずの 81.9 億円の増加となりました。純行政コストは 84.4 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 2.6 億円悪化したものの、8.5 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 2.8 億円悪化していますが、9.9 億円のプラスとなっています。



(空白)

#### (4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	40,646	32,907	7,740	23.5%
業務費用支出	11,921	11,559	363	3.1%
人件費支出	5,124	4,513	611	13.5%
物件費等支出	6,283	6,510	-226	-3.5%
支払利息支出	220	258	-38	-14.8%
その他の支出	294	278	17	6.0%
移転費用支出	28,725	21,348	7,377	34.6%
補助金等支出	11,515	3,957	7,558	191.0%
社会保障給付支出	17,121	17,324	-203	-1.2%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	89	67	23	33.8%
業務収入	43,836	35,701	8,134	22.8%
臨時支出	1	21	-20	-96.5%
臨時収入	0	55	-55	-99.7%
業務活動収支	3,189	2,829	360	12.7%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	4,240	4,923	-684	-13.9%
うち公共施設等整備費支出	3,826	4,297	-470	-10.9%
うち基金積立金支出	303	513	-210	-40.9%
投資活動収入	1,405	2,258	-853	-37.8%
うち国県等補助金収入	803	929	-126	-13.6%
うち基金取崩収入	280	550	-269	-49.0%
うち資産売却収入	44	371	-327	-88.2%
投資活動収支	-2,834	-2,665	-169	6.3%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,500	2,590	-91	-3.5%
財務活動収入	2,154	2,446	-292	-12.0%
財務活動収支	-346	-144	-202	139.8%
本年度資金収支額	9	20	-11	-54.9%
前年度末資金残高	3,686	3,661	25	0.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-3	5	-8	-163.5%
本年度末資金残高	3,692	3,686	6	0.2%
本年度末歳計外現金残高	308	310	-2	-0.7%
本年度末現金預金残高	3,999	3,996	4	0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

支出ベースでは、人件費支出が 6.1 億円の増加、物件費等支出が 2.3 億円の減少、支払利息支出が 0.4 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.2 億円の増加となり、業務費用支出全体では 3.6 億円の増加となっています。

移転費用支出は、補助金等支出の増加により 73.8 億円の大幅な増加となりました。業務支出全体では 77.4 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 81.3 億円の増加となりました。

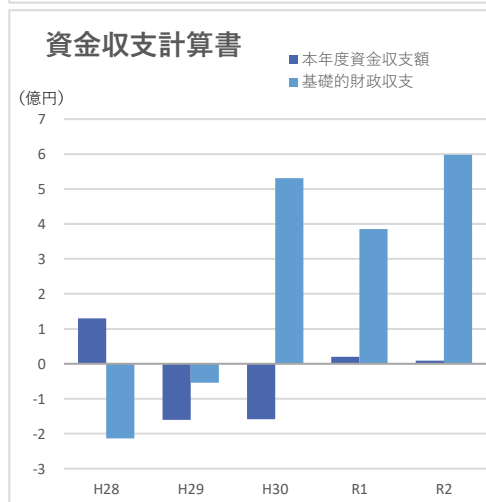
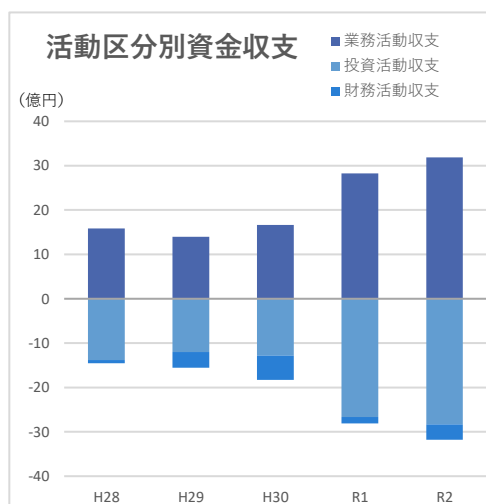
業務活動収支の黒字は前年度より 3.6 億円拡大し、31.9 億円のプラスとなりました。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 4.7 億円減少、基金積立金支出が 2.1 億円減少したことにより、投資活動支出全体で 6.8 億円の減少となっています。投資活動収入については、国県等補助金収入が 1.3 億円減少、基金取崩収入が 2.7 億円の減少、資産売却収入が 3.3 億円の減少、その他の収入が 1.3 億円減少したこともあり、8.5 億円の減少となりました。

投資活動収支は、マイナス幅が前年度より 1.7 億円拡大し、28.3 億円のマイナスとなっています。

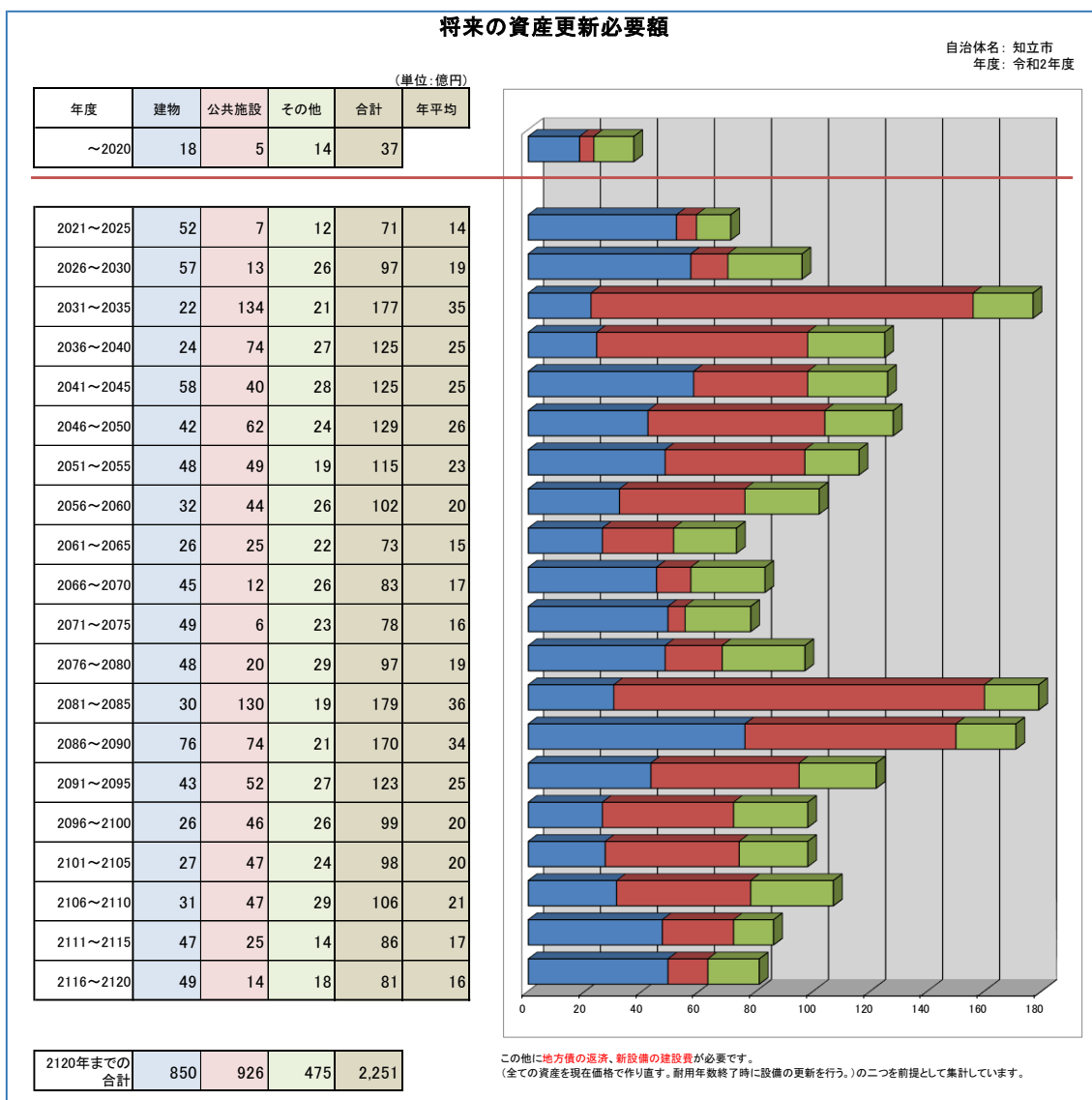
財務活動収支は、マイナス幅が前年度より 2.0 億円拡大し、3.5 億円のマイナスでした。

基礎的財政収支は、前年度は 3.9 億円のプラスでしたが、本年度は 6.0 億円のプラスとなりました。



## 4 将来の資産更新課題

### 4. 1 将来の資産更新必要額



※上表は知立市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

2031年～2035年、2081年～2085年の公共施設（赤色部分）は、取得日が不明な道路工作物が多数含まれています。

(1) 知立市の将来資産更新課題について

左頁のグラフから、知立市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は1,097億円と概算され、1年あたりの平均で21.9億円が必要です。一方、知立市の令和2年度の投資額は15.1億円<sup>4</sup>でしたので、積極的な投資が行われてはいますが、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産等とインフラ資産で分けてみると、事業用資産等における資産更新必要額は1年あたり平均で12.7億円となっているのに対し、令和2年度の投資額は11.2億円です。事業用資産については、投資額が必要額を下回りました。

インフラ資産においては、資産更新必要額9.2億円に対して、投資額4.0億円となっています。インフラ資産の投資額も必要額に達していない状況ですが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありえないため、このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。しかし、現状で本当にインフラ資産の維持に必要な投資額が確保されているかは、今後も継続して観察する必要があります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められます。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、予期せぬ被災への備えも知立市では考えなくてははいけません。また少子高齢化による社会保障費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

---

<sup>4</sup> 令和2年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。

## 5. 他市町比較

### 5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	>住民一人あたり資産額 >有形固定資産の行政目的割合 >歳入額対資産比率 >有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	>純資産比率 >社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	>住民一人あたり負債額 >基礎的財政収支 >債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	>住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	>行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうか)	>受益者負担の割合

### 比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地区分	全体連結対象 公営企業会計
R2	知立市	72,277 人	Ⅱ-2	2-7	水、下
R1	知立市	72,392 人	Ⅱ-2	2-7	水、下
R1	A 市	1～5 万人	I-2	2-6	水、下
R2	B 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下
R2	C 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下
R2	D 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-7	水、病、簡、下
R2	E 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病、下
R2	F 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	水、下
R2	G 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	下
R2	H 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-7	下
H30	類似団体平均	5～10 万人	Ⅱ-2		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、平成 30 年度の決算カードの記載に基づいています。

※水：水道事業、病、病院事業、下：下水道事業、簡：簡易水道事業



住民一人あたりの指標は、令和2年度分は令和3年4月1日、令和元年度分は令和2年4月1日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

全体会計及び連結会計の平均値も載せていますが、平成30年度現在で下水道事業を非連結としている団体が存在することや、各団体において連結対象としている地方公営企業会計や関連団体の差が大きいことに注意する必要があります。

平成30年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-2」である全国88市<sup>5</sup>を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、株式会社ローカルマネジメントが独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています。なお、一人あたりの指標においては、平成31年1月1日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位25%までを「△」、下位25%を「×」で表しています。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

---

<sup>5</sup> 連結会計は83市

## 5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで知立市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

### I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

#### ■ 一般会計等での比較

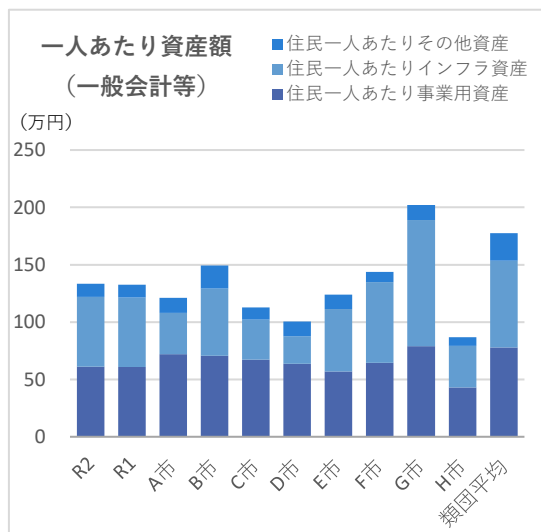
(万円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	133	133	121	149	113	100	124	144	202	87	178
うち事業用資産	61	61	72	71	67	64	57	65	79	43	78
うちインフラ資産	61	61	36	59	35	24	54	70	110	36	76

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	131	627	161	83	63	△
うち事業用資産	61	201	71	34	61	△
うちインフラ資産	60	395	61	14	49	△

一般会計等における知立市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（A～H）の中では中位の水準となっています。事業用資産は3番目に少ない数値となっている一方で、インフラ資産は3番目に大きい数値となっています。

平成30年度の類似団体内順位では、88団体内で63位となっており、類似団体と比較しても、資産の額が少なめとなっています。

資産が少ないことは必ずしも悪いことではなく、行政面積が小さいことから、行政サービスに必要な資産が少なくすんでいるとも言えます。維持すべき社会資本が少ないことは、維持コストが低くなることで、効率性の点からは有利となります。

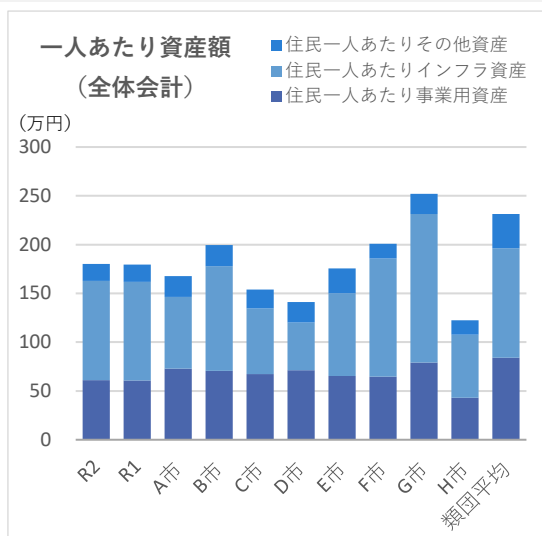


## ■ 全体会計での比較

(万円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	180	180	168	200	154	141	176	201	252	122	231
うち事業用資産	61	61	73	71	67	71	65	65	79	43	84
うちインフラ資産	101	101	73	107	68	49	85	121	152	64	112

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。ただし、G市とH市においては、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていないことに注意が必要です。

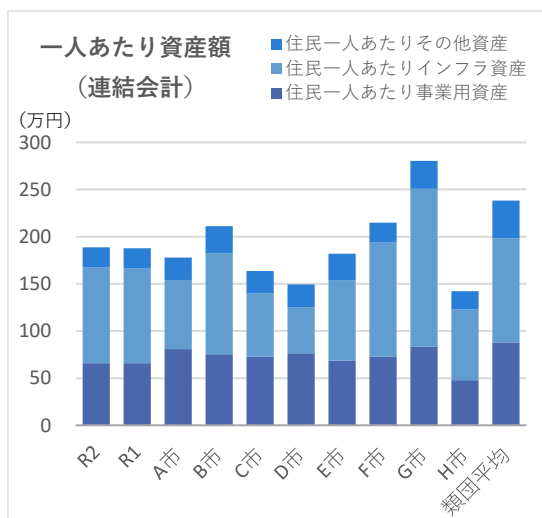
全体会計の知立市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で中位の水準となっています。



## ■ 連結会計での比較

(万円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	189	188	178	211	164	149	182	215	280	142	238
うち事業用資産	66	66	81	75	73	76	69	73	84	48	88
うちインフラ資産	102	101	73	107	68	49	85	121	167	75	110

連結会計においても、知立市の一人あたり資産額は、比較対象団体の中では中位の水準となっています。ただし、事業用資産に限ってみると、比較団体の中ではH次に次いで2番目に低い数値となっています。



## II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

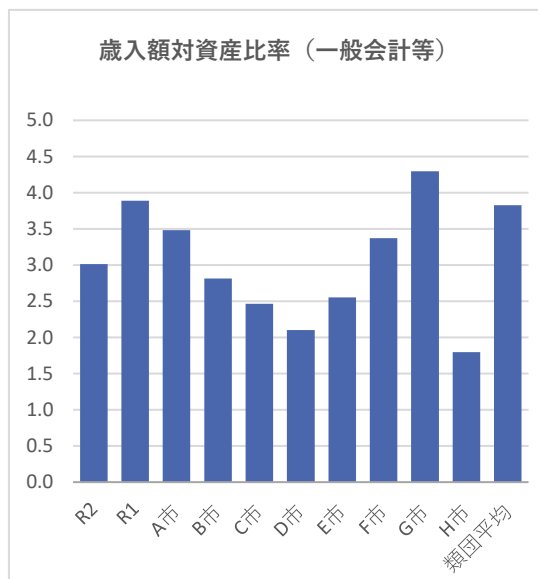
算定式：資産総額／歳入総額

### ■ 一般会計等での比較

	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	3.01	3.89	3.48	2.81	2.47	2.10	2.55	3.37	4.30	1.79	3.83

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	4.11	8.93	3.75	2.12	28	○

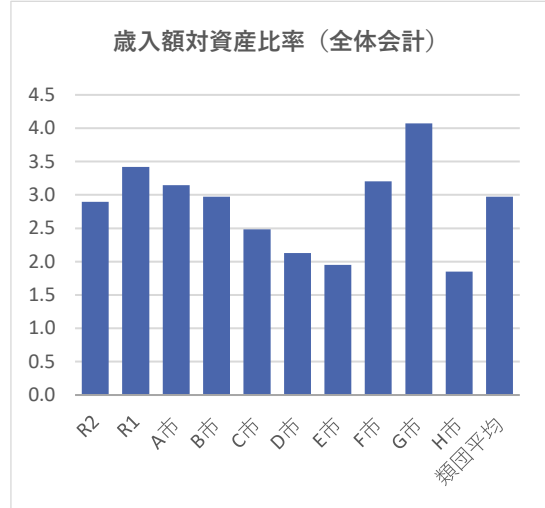
一般会計等における知立市の歳入額対資産比率は、令和2年度決算歳入額の約3年相当分となっています。歳入総額に対しては、知立市の資産の額は、比較対象団体の中では4番目に大きい数値となっていますが、類似団体平均は下回っています。ただし、令和2年度は、特別定額給付金の財源としての国庫支出金の収入72億円などがあり、数値が小さくなっています。



■ 全体会計での比較

	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	2.89	3.42	3.15	2.97	2.48	2.13	1.95	3.20	4.07	1.85	2.97

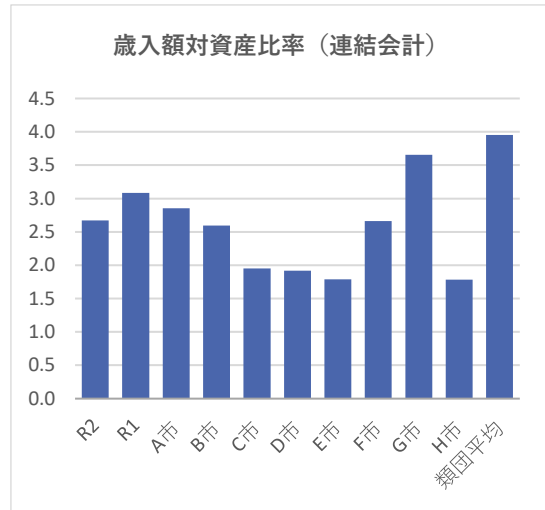
全体会計における、知立市の歳入額対資産比率は、令和2年度決算歳入額の約3年相当分となっています。全体会計においては、比較対象団体の中で中位の水準となっています。



■ 連結会計での比較

	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	2.67	3.08	2.86	2.59	1.95	1.92	1.79	2.66	3.66	1.78	3.95

連結会計においては、知立市の歳入額対資産比率は比較団体の中では3番目に大きい数値となっています。



### Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

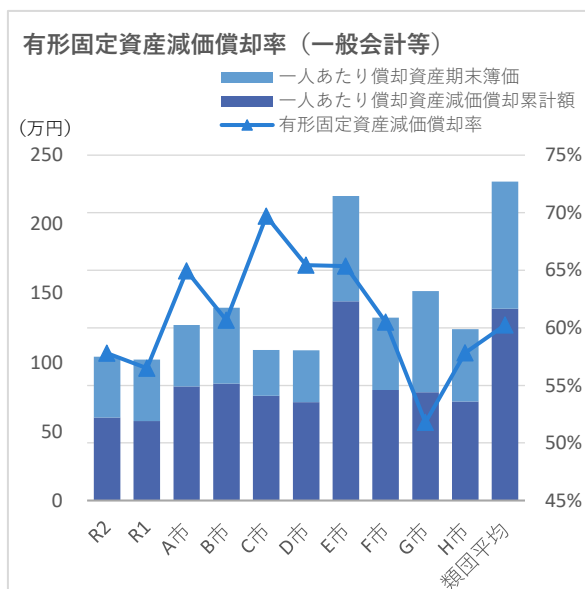
#### ■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	57.8	56.5	64.9	60.7	69.7	65.4	65.4	60.5	51.8	57.8	60.2
（事業用資産のみ）	58.2	57.6	52.2	53.1	66.9	68.6	60.7	63.9	52.5	58.2	60.8
（インフラ資産のみ）	57.5	55.8	75.2	66.6	66.6	63.6	67.5	58.4	50.4	57.6	59.4

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	55.6%	42.7%	60.5%	74.3%	21	◎
（事業用資産のみ）	56.3%	33.1%	61.7%	75.9%	25	○
（インフラ資産のみ）	54.4%	36.7%	59.5%	82.4%	22	◎

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、知立市の有形固定資産減価償却率は57.8%となっており、比較対象団体の中では2番目に小さい数値となっています。また、平成30年度の類似団体内順位でも上位に属しています。

知立市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体の中では中位の水準でしたが、償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）に限ってみると、比較団体の中で最も低い水準であることがわかります。償却資産が少ないことは、更新すべき資産の総量が小さくて済む点で有利であり、減価償却費が少なくなることで効率性の点からも有利となります。

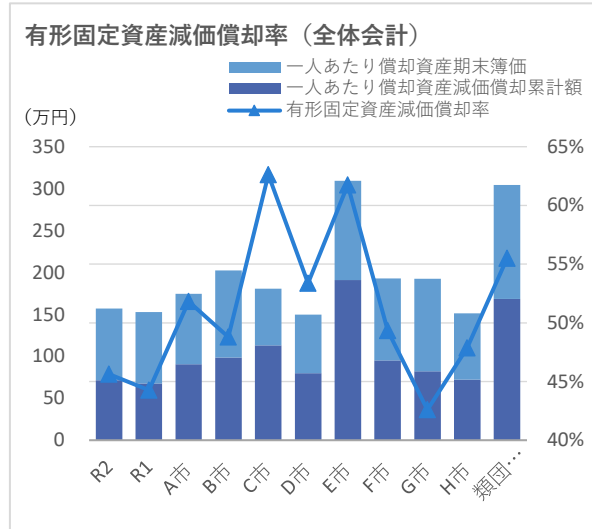


■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	45.6	44.3	51.8	48.8	62.6	53.4	61.7	49.3	42.6	47.9	55.5
(事業用資産のみ)	58.2	57.6	52.0	53.1	66.9	62.1	62.7	63.9	52.5	58.2	59.4
(インフラ資産のみ)	39.8	38.3	52.3	45.8	54.9	46.8	59.9	43.6	35.9	42.4	52.5

法適用化された公営企業会計を連結している団体の数値が顕著に低下する傾向がみられますが、これは、公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、会計制度上の相違が表れた結果と考えられます。

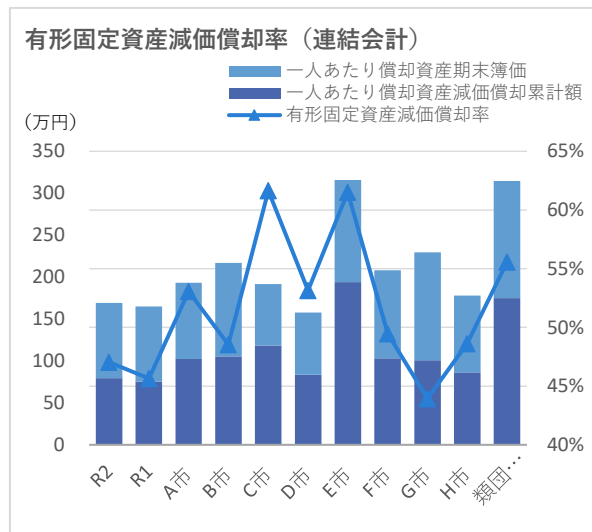
全体会計における、知立市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で2番目に小さい数値となっています。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	47.0	45.6	53.1	48.5	61.6	53.1	61.5	49.5	43.9	48.6	55.6
(事業用資産のみ)	59.1	58.4	55.0	51.6	63.1	60.8	62.5	59.5	52.2	58.1	59.4
(インフラ資産のみ)	39.8	38.3	52.3	45.8	54.9	46.8	59.9	43.6	37.7	42.5	52.3

連結会計での比較においても、全体会計と同様の状況となっています。



#### IV 資産に関するその他の指標

##### 1 有形固定資産の行政目的別割合

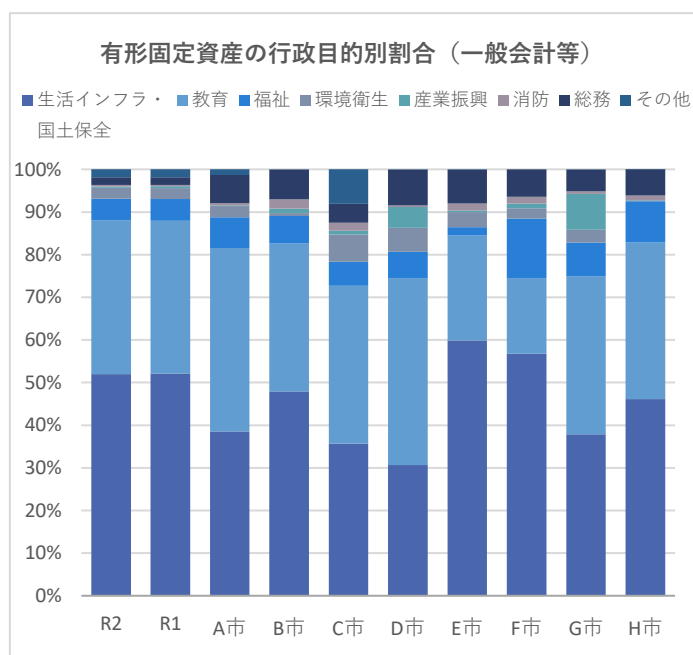
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

##### ■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	52.0	52.1	38.5	47.9	35.7	30.6	59.9	56.8	37.9	46.1
教育	36.0	35.8	43.0	34.7	37.0	43.8	24.6	17.7	37.1	36.7
福祉	5.1	5.1	7.2	6.5	5.6	6.2	1.9	13.9	7.9	9.6
環境衛生	2.6	2.6	2.7	0.6	6.4	5.6	3.6	2.5	2.9	0.2
産業振興	0.4	0.4	0.1	1.0	0.9	4.9	0.3	1.1	8.5	0.1
消防	0.3	0.3	0.5	2.2	1.9	0.4	1.7	1.5	0.6	1.1
総務	1.9	1.8	6.6	7.0	4.4	8.4	7.9	6.5	5.1	6.1
その他	1.8	1.8	1.3	0.0	8.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

知立市は生活・インフラ国土保全が一番多く、次いで教育施設と他団体と似た構成となっています



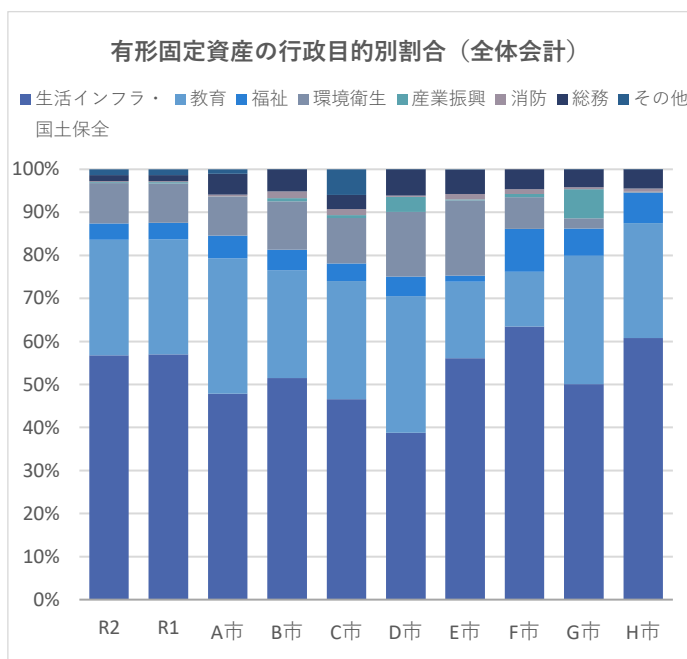


■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	56.8	57.0	47.9	51.5	46.6	38.8	56.1	63.5	50.1	60.8
教育	26.8	26.7	31.5	25.1	27.4	31.8	17.8	12.7	29.8	26.7
福祉	3.8	3.8	5.3	4.7	4.1	4.5	1.4	10.0	6.3	7.0
環境衛生	9.4	9.2	9.0	11.3	10.6	15.0	17.5	7.4	2.4	0.2
産業振興	0.3	0.3	0.1	0.7	0.7	3.5	0.2	0.8	6.8	0.0
消防	0.2	0.2	0.4	1.6	1.4	0.3	1.2	1.1	0.5	0.8
総務	1.4	1.4	4.8	5.1	3.3	6.1	5.7	4.6	4.1	4.4
その他	1.4	1.4	1.1	0.0	6.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

全体会計では通常、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。公営企業会計の資産が連結されることで、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

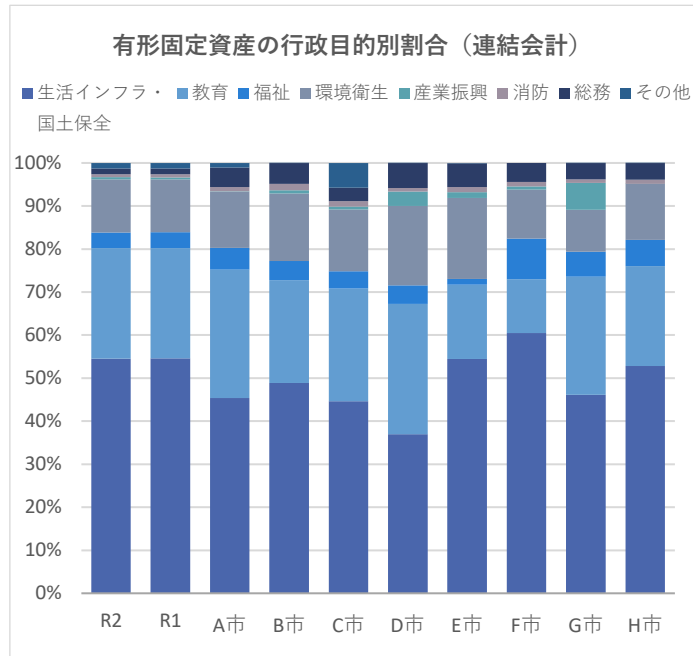
知立市は、構成割合で見ても、他団体と比較して際立った特徴はありません。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	54.5	54.6	45.4	48.9	44.6	36.9	54.5	60.5	46.1	52.8
教育	25.7	25.6	29.9	23.8	26.2	30.3	17.2	12.5	27.4	23.2
福祉	3.6	3.7	5.0	4.5	4.0	4.3	1.3	9.5	5.8	6.1
環境衛生	12.4	12.3	13.1	15.7	14.4	18.5	18.8	11.4	9.7	13.0
産業振興	0.5	0.5	0.1	0.7	0.7	3.4	1.3	0.8	6.3	0.0
消防	0.7	0.8	1.0	1.5	1.3	0.8	1.2	1.0	0.8	1.0
総務	1.3	1.3	4.6	4.8	3.1	5.8	5.5	4.4	3.8	3.9
その他	1.3	1.3	1.0	0.0	5.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることとなりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産の評価方法の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でも、構成比は各市町で差がみられます。



### 5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

#### I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

##### (1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} / \text{資産総額}$$

##### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	79.1	78.9	81.3	90.5	78.3	70.4	72.9	80.6	90.3	52.9	70.7
将来世代負担比率	13.5	12.9	8.6	6.7	9.5	11.1	7.9	8.4	9.1	27.7	15.5

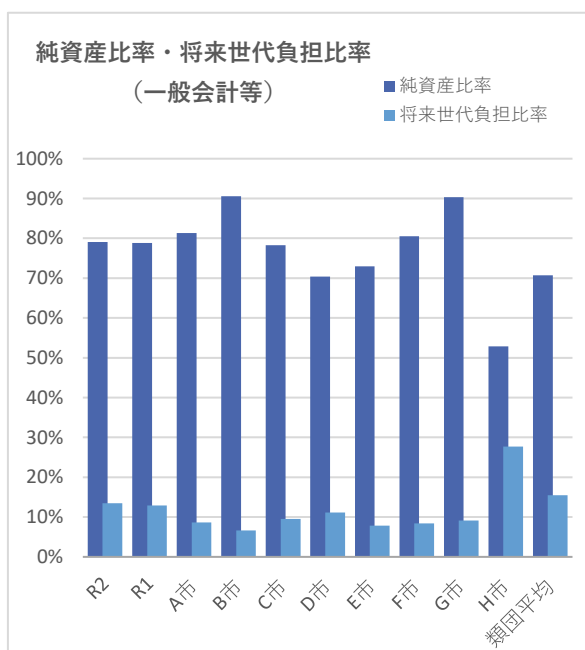
H30 年度類団内順位 (88 団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	78.6%	94.9%	70.9%	41.4%	25	○
将来世代負担比率	12.0%	2.9%	14.4%	46.9%	36	○

一般会計等においては、知立市の純資産比率は比較対象団体の中での中央値を示しています。

一方、将来世代負担比率は比較対象団体の中では2番目に高い数値となっており、将来世代の負担に頼る部分はやや大きめと出ています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、将来世代負担比率の数値が小さくなっていたとしても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率などと合わせてみる必要があります。この点からみると、知立市の

将来世代負担比率は、比較対象団体の中では高い数値となっているものの、有形固定資産減価償却率が低い数値となっていたため、世代間の公平性の点でさほど問題であるとは言えません。また平成30年度の類似団体内順位においても、純資産比率、将来世代負担比率ともに上位に属しており、将来世代への負担は軽めとなっております。

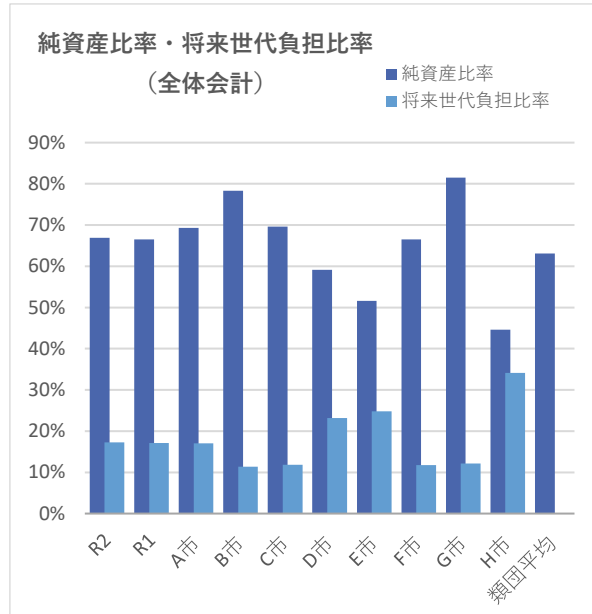


■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	66.9	66.5	69.3	78.3	69.6	59.1	51.6	66.5	81.5	44.6	63.1
将来世代負担比率	17.3	17.1	17.0	11.4	11.8	23.2	24.8	11.7	12.2	34.2	-

全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

全体会計における知立市の純資産比率も、一般会計等と同様に比較対象団体内で中央値となっており、将来世代負担比率は比較対象団体の中では中位の水準となっています。

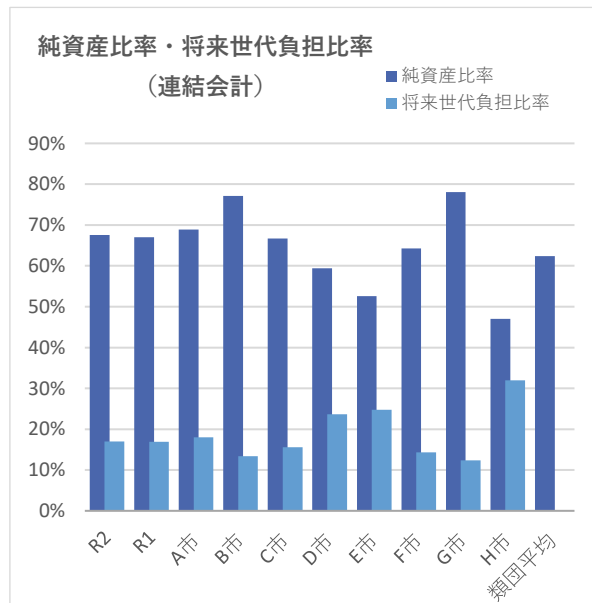


■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	67.5	67.0	68.9	77.1	66.7	59.4	52.6	64.2	78.1	47.0	62.4
将来世代負担比率	17.0	16.9	18.0	13.4	15.6	23.6	24.8	14.4	12.3	32.0	-

連結会計の範囲で病院事業が連結される団体もあり、そのような団体では全体会計からの指標数値の悪化が観察されます。

連結会計での比較においては、知立市の純資産比率は比較対象団体の中では4番目に高い数値であり、将来世代負担比率は比較対象団体内で中央値となっています。



## 5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

### I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

#### (1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

#### (2) 【参考指標 1】債務償還比率<sup>6</sup>（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

#### (3) 【参考指標 2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

<sup>6</sup>平成 30 年度決算においては、この指標の全国数値は開示されていません。

(3) が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

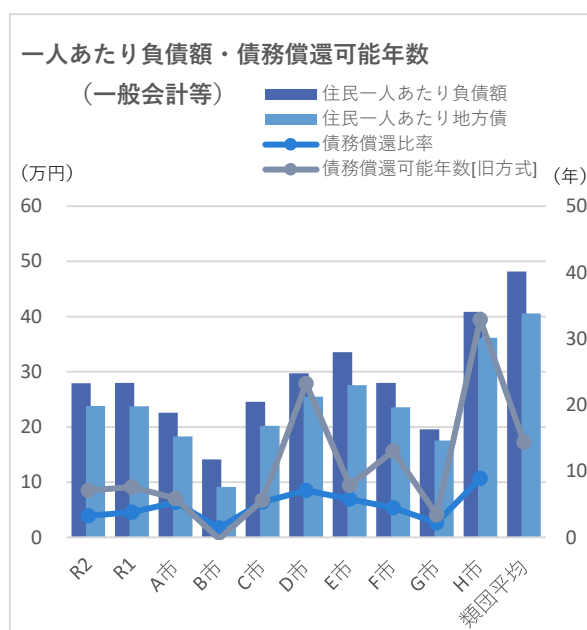
### ■ 一般会計等での比較

(万円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	28	28	23	14	25	30	34	28	20	41	48
うち地方債	24	24	18	9	20	25	28	24	18	36	41
債務償還比率 (年)	3.3	3.8	5.3	1.4	5.4	7.1	5.8	4.5	2.2	8.9	
債務償還可能年数 (年)	7.1	7.6	5.9	-0.2	5.6	23.2	7.8	13.0	3.4	32.9	14.4

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	28	14	48	102	11	◎
うち地方債	23	9	38	93	12	◎
債務償還可能年数 (年)	10.44	-4.17	9.95	131.98	49	△

一般会計等における知立市の一人あたり負債額は、比較対象団体内の中央値となっていますが、債務償還比率は3番目に小さい数値となっています。

債務償還能力に対しての負債の額は、問題のないレベルであると言えます。

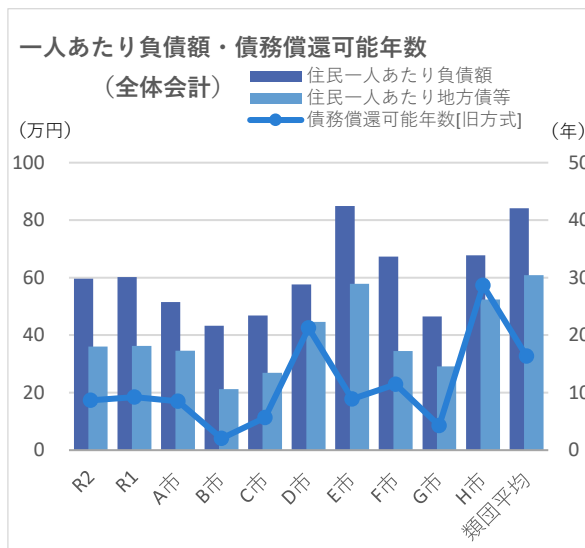


■ 全体会計での比較

(万円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	60	60	51	43	47	58	85	67	47	68	84
うち地方債等	36	36	35	21	27	45	58	34	29	52	61
債務償還可能年数(年)	8.7	9.2	8.5	2.0	5.7	21.2	8.9	11.4	4.3	28.7	16.3

全体会計においては、公営企業会計を連結した団体では一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

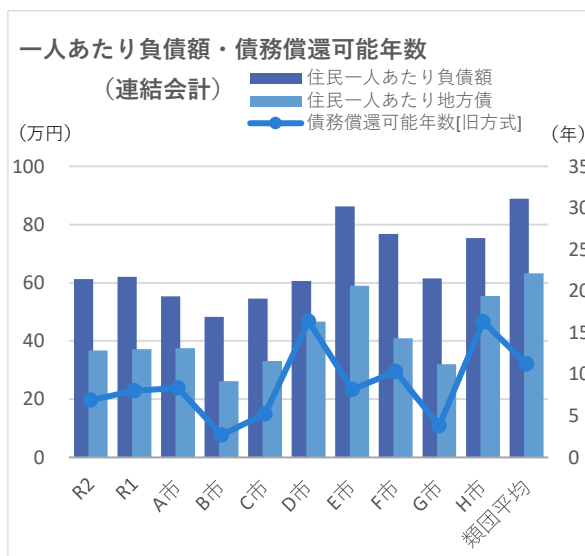
全体会計においては、知立市の一人あたり負債額は4番目に大きい数値となっていますが、類似団体平均は下回っています。債務償還可能年数は比較対象団体内で中央値となっています。



■ 連結会計での比較

(万円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	61	62	55	48	55	61	86	77	61	75	89
うち地方債等	37	37	38	26	33	47	59	41	32	55	63
債務償還可能年数(年)	6.9	8.0	8.4	2.7	5.2	16.4	8.2	10.3	3.8	16.3	11.2

連結会計においては、知立市の一人あたり負債額は比較対象団体内で中央値となっており、債務償還可能年数は中央値を下回っています。





## II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

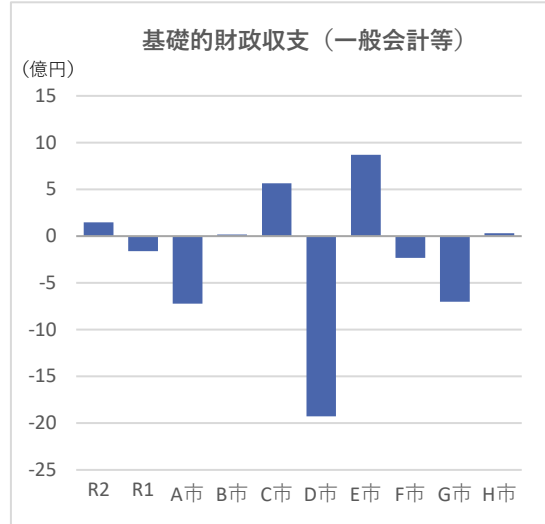
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	1.5	-1.6	-7.2	0.2	5.6	-19.3	8.7	-2.3	-7.0	0.3

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

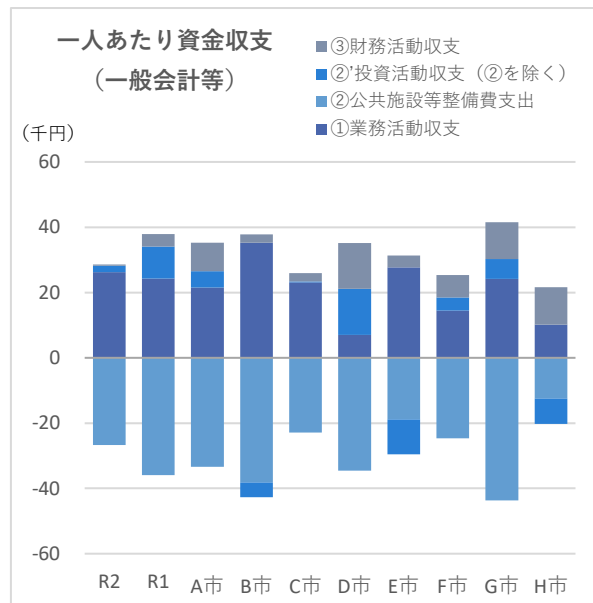
令和2年度の知立市は、投資活動の縮小により、プラスの数値となっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	26	24	22	35	23	7	28	14	24	10
②一人あたり公共施設等整備費支出	-27	-36	-33	-38	-23	-35	-19	-25	-44	-12
②'一人あたり投資活動収支 (②を除く)	2	10	5	-5	0	14	-11	4	6	-8
③一人あたり財務活動収支	0	4	9	3	3	14	4	7	11	11

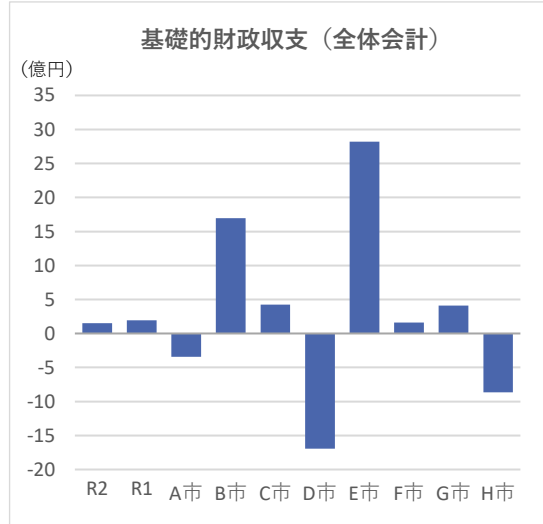
令和2年度の知立市は、公共施設等整備費支出の減少に伴う財務活動収支のプラスの縮小により、基礎的財政収支はプラスとなっています。ただ、一人あたり公共施設等整備費支出は、比較対象団体内の中央値となっており、投資活動自体が控えめであったというわけではありませんでした。



■ 全体会計での比較

(億円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	1.5	1.9	-3.4	17.0	4.3	-16.9	28.2	1.6	4.1	-8.6

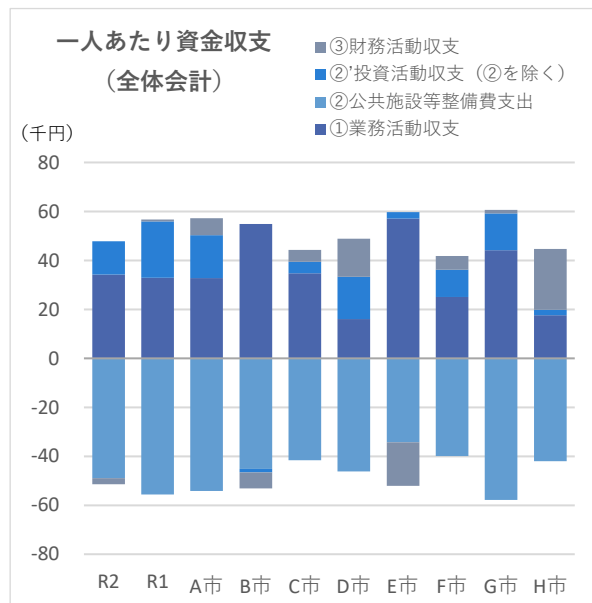
全体会計においては、知立市の基礎的財政収支はプラスとなっています。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	34	33	33	55	35	16	57	25	44	18
②一人あたり公共施設等整備費支出	-49	-56	-54	-45	-42	-46	-34	-40	-58	-42
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	14	23	18	-1	5	17	3	11	15	2
③一人あたり財務活動収支	-2	1	7	-6	5	15	-18	6	1	25

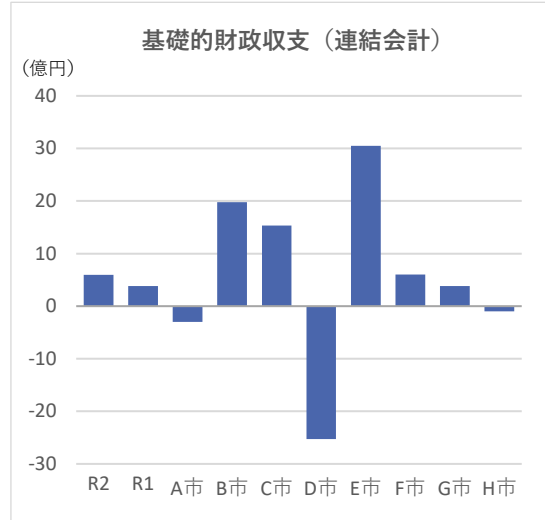
全体会計においては、知立市の一人あたり業務活動収支の黒字は、比較対象団体の中で中位の水準になっており、公共施設等整備費支出は、比較対象団体の中で3番目に大きくなっています。



■ 連結会計での比較

(億円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	6.0	3.9	-3.0	19.8	15.3	-25.3	30.5	6.0	3.8	-1.0

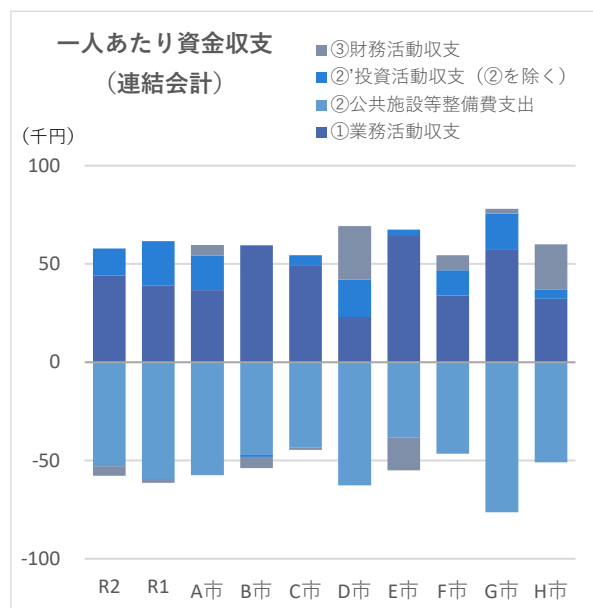
連結会計においても、知立市の基礎的財政収支はプラスとなっています。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	44	39	37	59	49	23	65	34	58	32
②一人あたり公共施設等整備費支出	-53	-59	-57	-47	-43	-63	-38	-47	-76	-51
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	14	23	18	-1	5	19	3	13	18	4
③一人あたり財務活動収支	-5	-2	5	-6	-1	27	-17	8	2	23

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



(空白)

## 5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

### I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

### ■ 一般会計等での比較

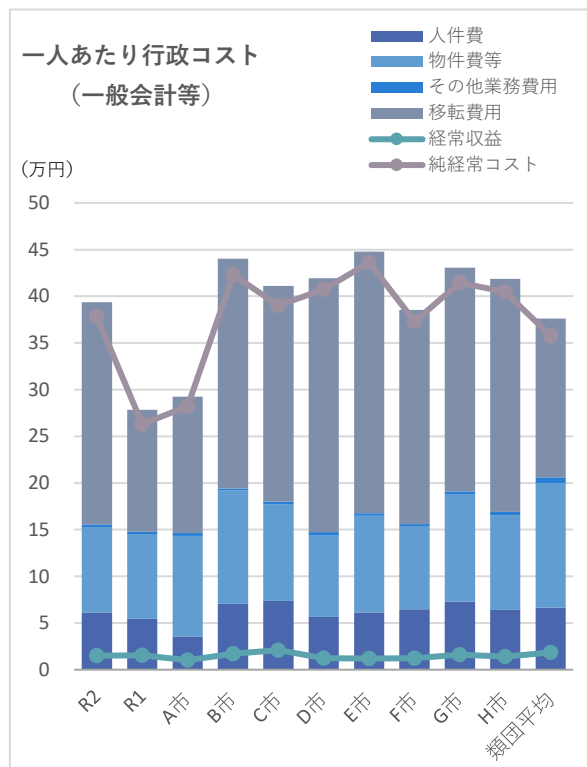
一人あたり（千円）	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	393	278	292	440	411	419	448	385	431	418	376
業務費用	156	148	146	194	180	147	168	156	191	169	206
人件費	61	55	36	71	74	56	61	65	73	64	67
物件費等	92	91	108	121	103	87	104	89	115	102	133
うち減価償却費	26	24	27	28	27	25	46	28	35	27	49
その他業務費用	3	2	3	2	3	4	3	2	3	3	6
移転費用	238	131	146	246	231	272	280	229	240	249	170
うち補助金等	163	58	61	161	158	167	176	158	157	158	65
うち社会保障給付	60	58	68	65	64	73	69	52	56	59	68
純経常コスト	378	263	282	423	390	407	436	373	415	405	358
純行政コスト	378	258	284	423	392	408	441	375	415	404	364
経常収益	15	15	10	17	21	12	12	12	16	14	18
税収等	208	210	216	255	221	205	222	192	229	209	266
国県等補助金	179	63	67	178	175	190	201	171	181	181	84

H30 年度類団内順位 (88 団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	287	252	355	749	6	◎
業務費用	151	129	194	491	9	◎
人件費	57	38	63	103	24	○
物件費等	91	67	122	375	9	◎
うち減価償却費	23	12	44	140	6	◎
その他業務費用	3	2	5	45	6	◎
移転費用	136	111	160	363	15	◎
うち補助金等	55	23	56	309	43	○
うち社会保障給付	57	42	62	149	29	○
純経常コスト	270	241	335	693	7	◎
純行政コスト	270	243	340	825	7	◎
経常収益	17	56	17	7	48	△
税金等	204	462	254	183	84	×
国県等補助金	63	282	77	50	70	×

令和 2 年度は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関連する支出や、会計年度任用職員制度の導入による影響もあり、前年度と数値が大きく変動しています。

知立市の一人あたり純行政コストは、比較対象団体内では 3 番目に小さい数値となっており、平成 30 年度の類似団体内順位でも上位の成績であり、比較対象団体と比べても 3 番目に小さい数値となっています。

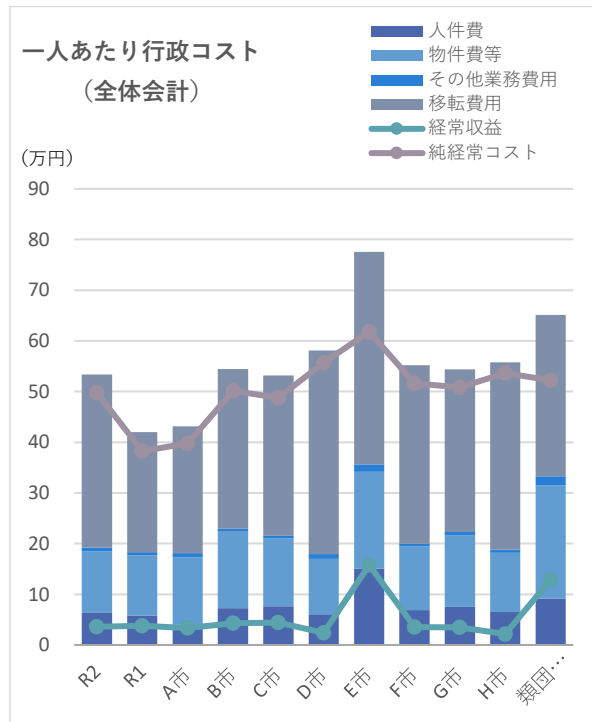
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も比較対象団体の中で 2 番目に小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると言えます。



■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	534	420	432	545	532	581	776	552	544	558	651
業務費用	192	183	181	229	215	179	356	199	223	188	333
人件費	65	58	40	73	77	61	151	69	75	65	91
物件費等	120	119	133	151	134	109	191	126	141	117	224
うち減価償却費	41	38	40	46	41	38	66	46	48	35	68
その他業務費用	7	7	8	6	5	9	15	5	6	6	18
移転費用	342	237	251	315	316	402	419	352	321	369	318
うち補助金等	195	90	91	201	192	211	201	194	189	202	207
うち社会保障給付	146	146	160	115	124	190	218	158	132	164	101
純経常コスト	497	382	398	501	488	557	618	516	509	536	522
純行政コスト	497	376	400	502	490	558	620	518	509	535	528
経常収益	36	38	34	43	44	24	158	36	35	22	129
税収等	261	262	271	285	254	272	296	257	277	268	339
国県等補助金	243	128	129	231	240	274	317	247	238	259	180

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になります。特にE市は自治体規模に対して、通常より規模の大きい病院事業を有しているため、その影響が強く出ています。



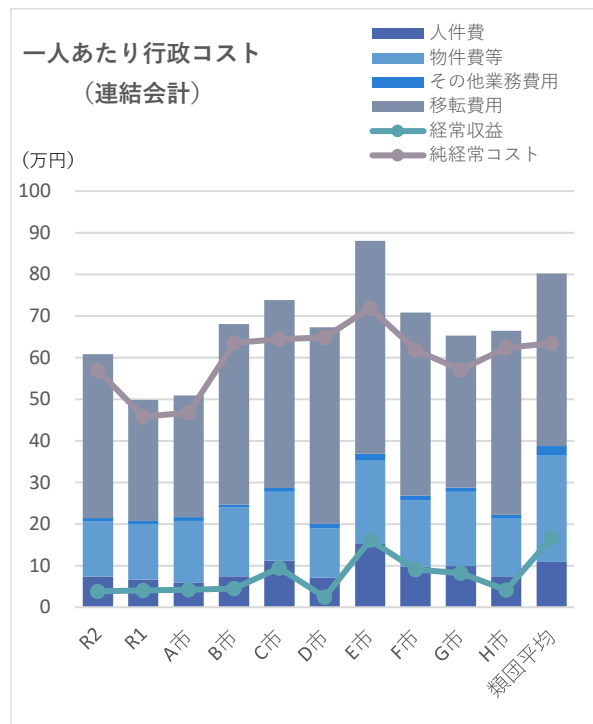


■ 連結会計での比較

一人あたり (千円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	608	498	509	680	738	673	880	708	652	665	802
業務費用	214	207	216	247	286	200	369	268	287	222	387
人件費	73	67	60	74	112	71	152	98	99	74	109
物件費等	132	132	147	165	165	119	200	160	179	139	256
うち減価償却費	46	43	46	51	48	41	68	52	56	42	72
その他業務費用	8	8	9	7	9	10	17	11	10	9	23
移転費用	394	291	293	434	452	472	511	440	365	443	415
うち補助金等	156	51	52	164	144	169	179	160	157	165	234
うち社会保障給付	237	239	240	269	308	302	331	279	208	274	169
純経常コスト	570	458	467	635	644	648	719	618	571	623	634
純行政コスト	570	452	469	636	647	649	721	620	571	622	641
経常収益	38	40	42	45	94	25	161	91	82	41	167
税込等	261	262	270	299	272	272	296	257	280	268	390
国県等補助金	320	205	195	350	390	369	422	355	305	352	245

連結会計では、C市やF市においても総コストが大きく上昇していますが、これらも病院事業の連結の影響が大きくなっています。

知立市の一人あたり経常費用は比較対象団体の中で2番目に低い数値となっており、純行政コストも2番目に低い数値となっています。



## 5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

### I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として本年度純資産変動額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

#### (参考) 本年度純資産変動額

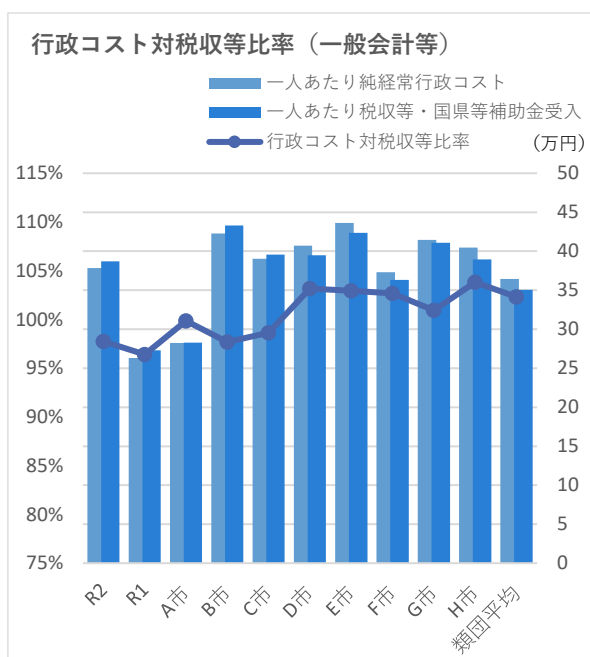
本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものです。本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	97.7	96.4	99.8	97.7	98.7	103.2	102.9	102.7	100.9	103.8	102.3

H30 年度類団内順位 (88 団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	101.1%	84.7%	102.3%	123.1%	37	○

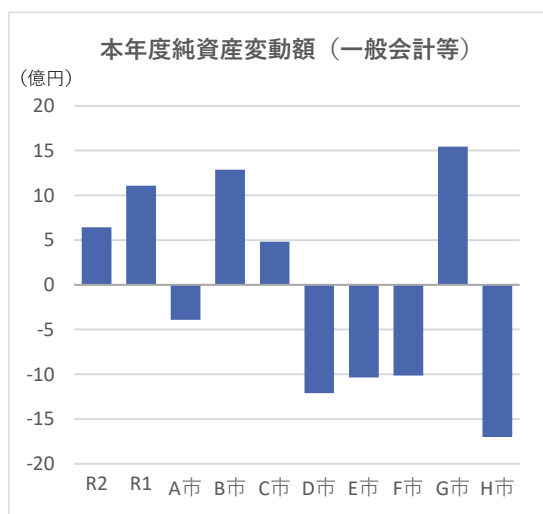
一般会計等における、知立市の行政コスト対税収等比率は、97.7%となり100%を下回っています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	6.4	11.1	-3.9	12.9	4.8	-12.1	-10.3	-10.2	15.4	-17.0

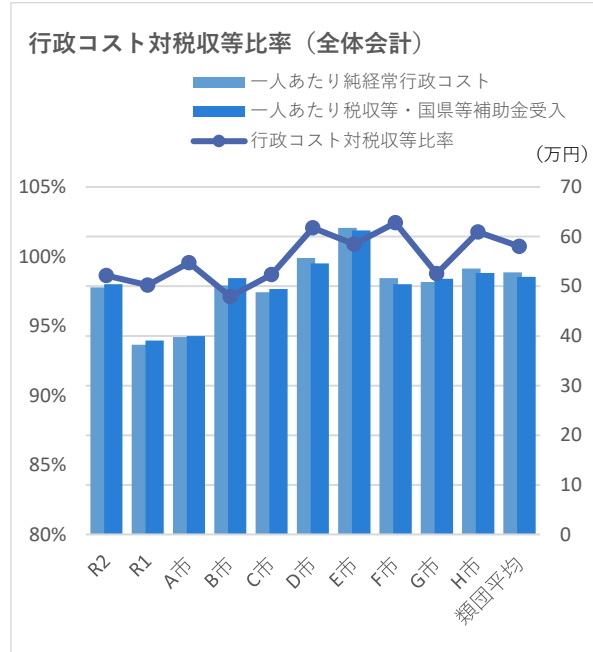
知立市では、行政コスト対税収等比率が100%を下回っていることから、正味の財産である純資産額が増加しています。



■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	98.6	97.9	99.5	97.1	98.7	102.1	100.9	102.4	98.8	101.8	100.7

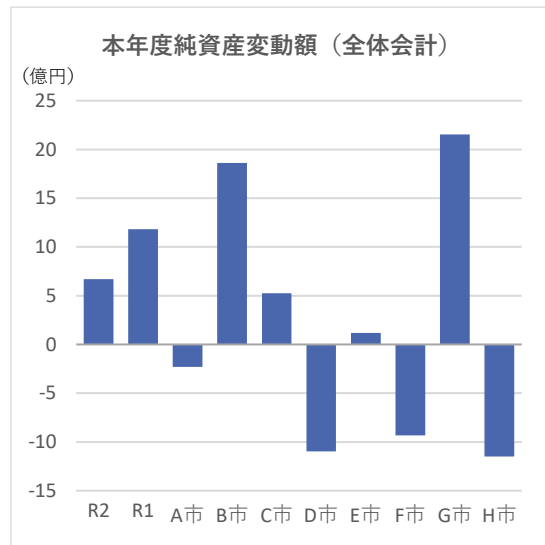
全体会計においても、知立市の行政コスト対税収等比率は98.6%となり、100%を下回りました。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	6.7	11.8	-2.3	18.6	5.2	-11.0	1.2	-9.3	21.5	-11.5

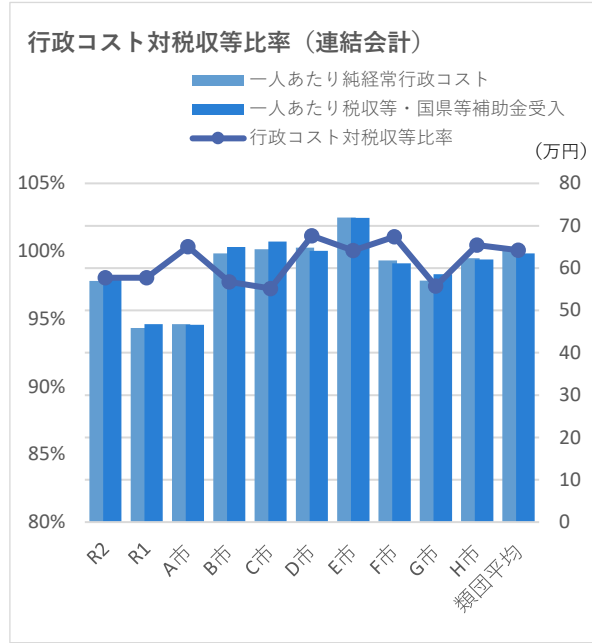
全体会計においても、正味の財産は増加しています。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	98.0	98.0	100.3	97.7	97.2	101.1	100.1	101.1	97.4	100.5	100.1

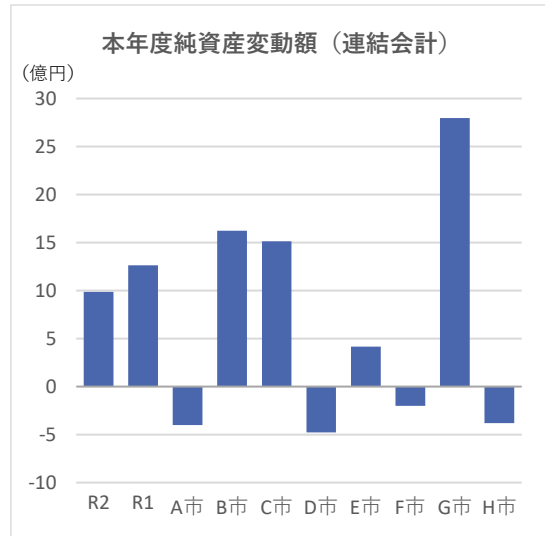
連結会計においても、知立市の行政コスト対税収等比率は98.0%となり、100%を下回りました。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	9.9	12.6	-4.0	16.2	15.1	-4.8	4.2	-2.0	28.0	-3.8

連結会計においても、正味の財産は増加しています。



## 5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

### I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

算定式：経常収益／経常費用

#### ■ 一般会計等での比較

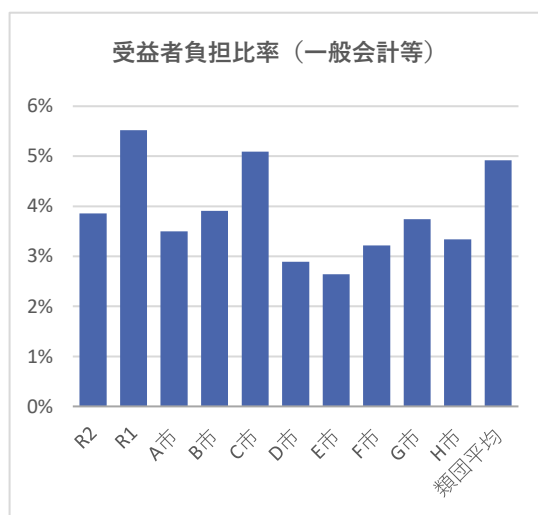
(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	3.9	5.5	3.5	3.9	5.1	2.9	2.6	3.2	3.7	3.3	4.9

H30 年度類団内順位 (88 団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	5.8%	9.7%	4.7%	2.1%	24	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和 2 年度の一般会計等における知立市の受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度よりも大きく数値が減少していますが、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっています。

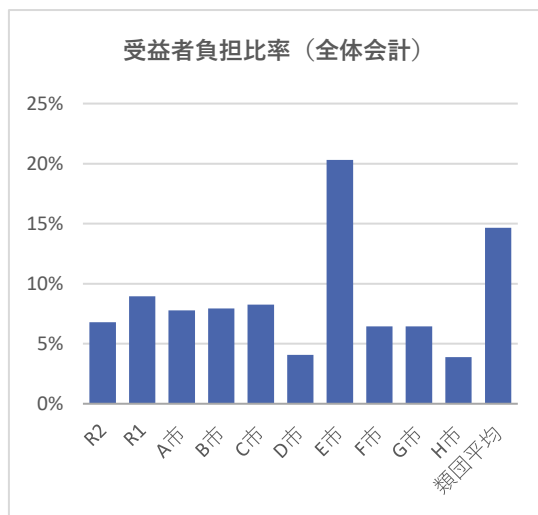
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことにより、より有用な分析が可能と思われれます。



## ■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	6.8	9.0	7.8	7.9	8.3	4.1	20.3	6.5	6.4	3.9	14.7

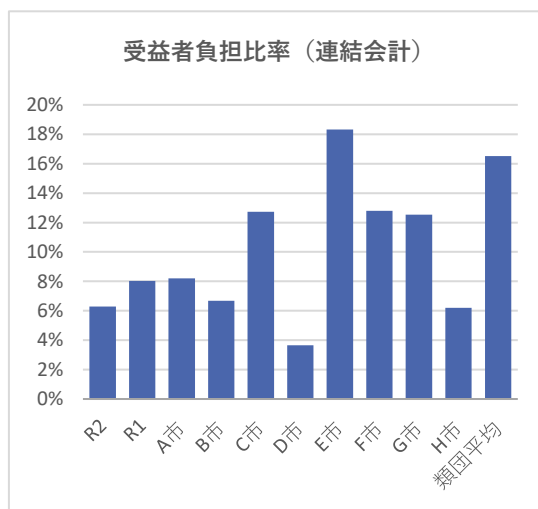
全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特にE市においては、病院事業の影響が顕著に現れています。また、水道事業が広域化されていることにより、全体会計の範囲においては、水道料金収入が含まれていない団体もあります。



## ■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	6.3	8.0	8.2	6.7	12.7	3.6	18.3	12.8	12.5	6.2	16.5

連結会計においては、連結対象としている団体が更に多様になるため、一概に受益者負担の高低を判断するのは更に難しくなります。



## 5. 8 まとめ

### 1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対しての資産額は中程度 (○)
- 固定資産の償却が5割以上進んでいる (△)
- 資産形成の度合いは中程度であるが、償却資産が少なく、資産更新課題や効率性の点からは有利。有形固定資産減価償却率は5割を超えているものの、他団体との比較においては低めとなっている。

### 2 世代間公平性

- 純資産比率は高め (○)
- 将来世代負担比率は高めではあるが、全国指標よりは低い (△)
- 将来世代の負担の割合は高めとは出ているものの、有形固定減価償却率が低めであることから、実質的な負担の点では問題ないレベル。

### 3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は中程度 (○)
- 債務償還比率は短い (○)
- 基礎的財政収支はプラス
- 一人あたり負債額は、中程度であり、債務償還能力と照らしても、過大であるとは言えない。

### 4 効率性

- 住民一人あたり行政コストは低い (○)
- コンパクトで効率的な行政運営が行われている。

### 5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%を下回っている (○)
- 正味の財産である純資産は増加した。

### 6 自律性

- 受益者負担比率は中程度
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」…判断するには更に詳細な分析が必要。



一般的には、人口集中の度合いが高いほど、必要な社会資本は相対的に少なく済むことになり、行政サービスの効率性が上がる傾向にあります。知立市でも、一人あたりの償却資産は少なく、効率性の指標でも他市町と比較して良い結果が出ており、コンパクトで効率的な行政運営ができていると言えます。

住民一人あたりの負債額は中程度となっており、債務償還能力と照らしても、過大であるとは言えませんが、起債に頼った投資活動を続けることは、将来の指標数値の悪化をもたらす危険性があるため、注意が必要です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、財務書類数値に与える影響も大きいものとなっています。特に、数字上のインパクトが大きい特別定額給付金は、移転費用の増加分と財源の増加分が打ち消しあい、使用料等の減収や各種補助金等の支出、防疫対策物品の支出などによる行政コストの増加の影響は、一般会計等での行政コスト対税収等比率の増加として表れているものの、最終的な純資産変動額は黒字となりました。公会計の制度上、実際の使用可能期間よりかなり短いと考えられる法定耐用年数に基づいて、開始時に見積計上した道路工作物等も含めて一斉に減価償却を行っているため、純資産変動のプラスを維持することはかなり難しい状況ですが、今後も純資産変動の黒字を目指すことが目標となります。